



中山製鋼所

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

2024年度上期 決算説明会

2024年11月11日

1. 2024年度上期 実績
2. 2024年度 業績予想、配当予想
3. 中期経営計画（2022～2024年度）の進捗状況
4. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）
5. Appendix

1. 2024年度上期 実績

2024年度上期 実績

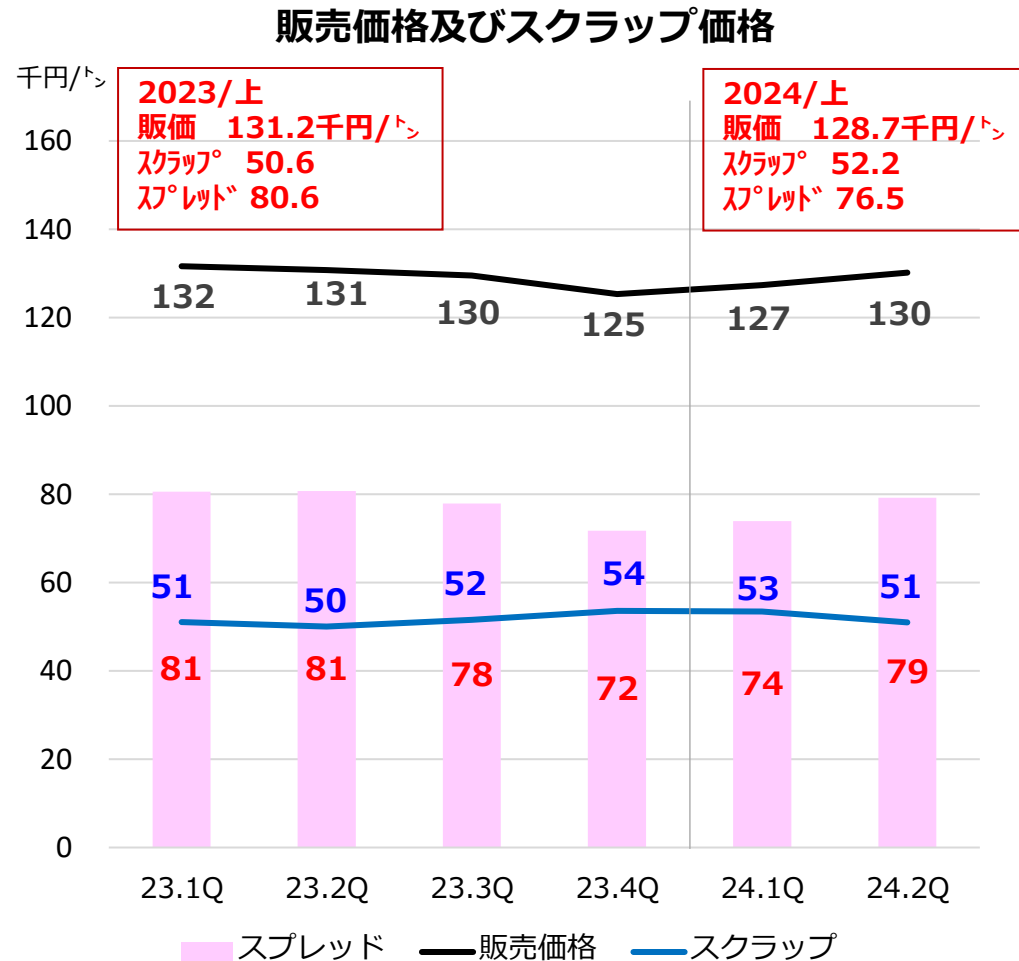
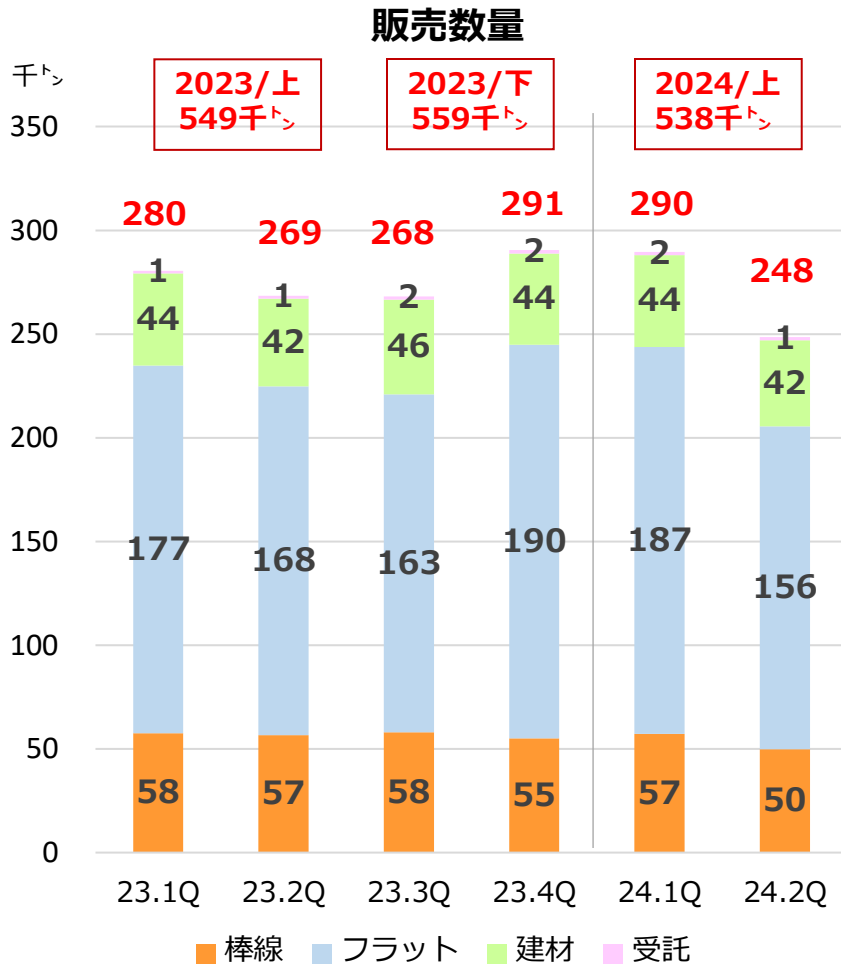
- 売上高は、鋼材販売量の減少、鋼材販売価格の下落等により▲34億円。
- 鋼材販売量減少、鋼材販売価格の下落および主原料価格の上昇によるスプレッド悪化や固定費増加などにより営業利益、経常利益は各々▲18億円。
- 売上高は前年同期比で▲3.6%、経常利益は同▲28.0%の減収減益。
- 燃料調整価格が下落したことで、電力・ガスのエネルギーコストは減少。
- 労務費・償却費・修繕費などの固定費が増加。

(単位：億円)

	2023年度上期			2024年度上期				前年同期比
	1Q	2Q	合計①	1Q	2Q	合計②	(8/6公表)	②-①
売上高	474	455	929	477	419	895	(900)	▲ 34
営業利益	38	28	66	26	22	48	(46)	▲ 18
経常利益	38	27	65	26	21	47	(44)	▲ 18
ROS	8.1%	5.9%	7.0%	5.4%	5.1%	5.2%	(4.9%)	▲1.8%
当期純利益	29	15	44	17	15	32	(33)	▲ 12

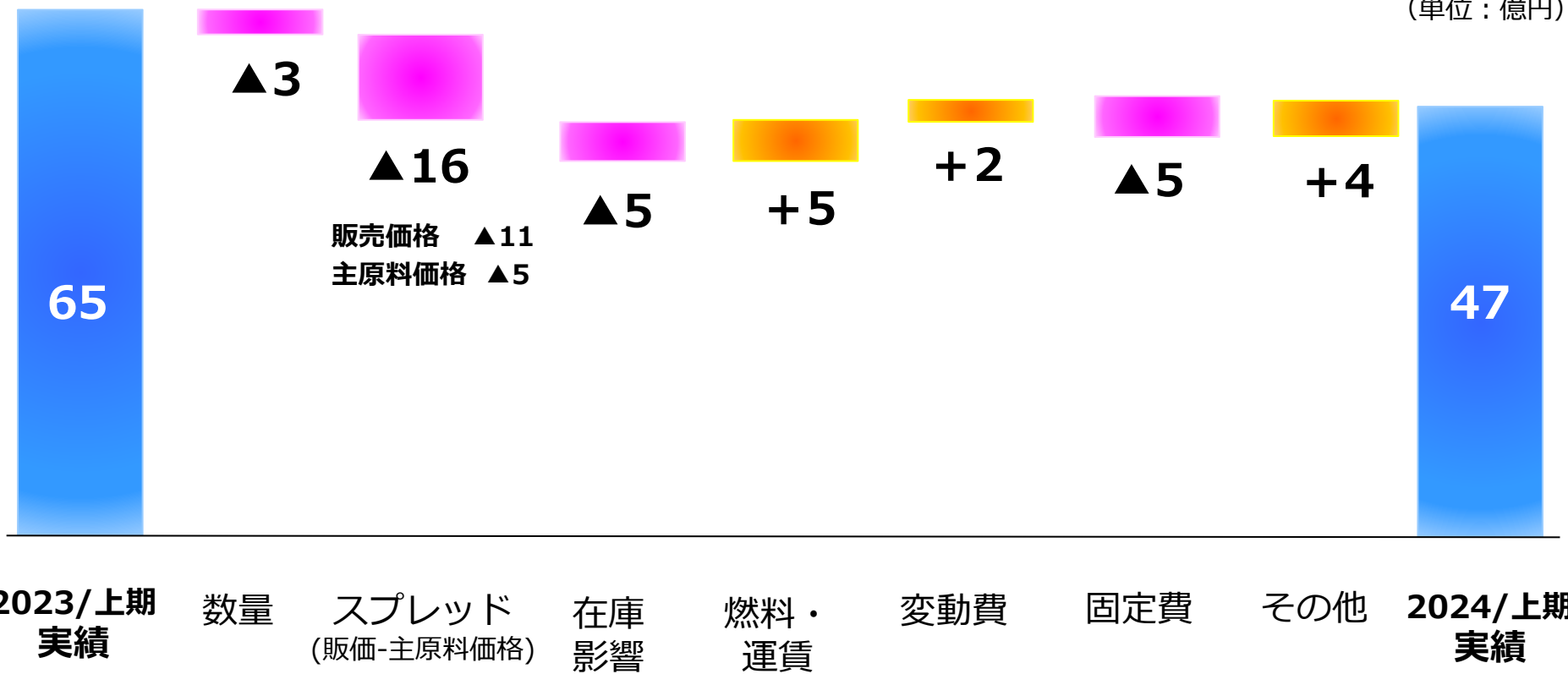
2024年度上期 実績～前提条件

- 鋼材販売数量は、需要低迷によりフラット・棒線製品ともに前年同期比減販。
- 前年同期比で鋼材販売価格の下落およびスクラップ価格の上昇によりスプレッド悪化。



経常利益の増減分析 ～ 2023/上期 対 2024/上期

(単位：億円)



貸借対照表、キャッシュ・フロー

(単位：億円)

貸借対照表

科目	24/3	24/9	前期末比
現預金	165	153	▲ 12
売掛債権	471	430	▲ 41
棚卸資産	320	376	+56
その他	9	10	+1
流動資産	965	969	+4
有形・無形	476	480	+4
投資他	80	74	▲ 6
固定資産	556	554	▲ 2
資産合計	1,521	1,523	+2

科目	24/3	24/9	前期末比
仕入債務	201	210	+9
有利子負債	96	93	▲ 3
繰延税金負債	44	43	▲ 1
諸引当金	43	43	+0
その他	91	75	▲ 16
負債	475	465	▲ 11
株主資本	1,000	1,016	+16
その他の 包括利益	45	43	▲ 3
純資産	1,046	1,058	+13
負債純資産合計	1,521	1,523	+2

キャッシュ・フロー (C/F)

	24/上
税引前利益	47
減価償却費	61 [14
運転資金の増減	▲ 6
法人税等支払	▲ 15
その他	▲ 4
営業活動によるC/F	36
固定資産取得	▲ 26
M&A(投資有価証券取得)	▲ 2
その他	1
投資活動によるC/F	▲ 27
有利子負債の増減	▲ 3
配当金の支払	▲ 17
その他	▲ 2
財務活動によるC/F	▲ 21
C/F合計	▲ 12
期首現預金残高	165
期末現預金残高	153

FC/F
+9

Net有利子負債 ▲ 69 ▲ 60 +9

自己資本比率 68.7% 69.5% +0.8%

ROE 8.8% 6.1% ▲2.7%

(中計目標 7.0%)

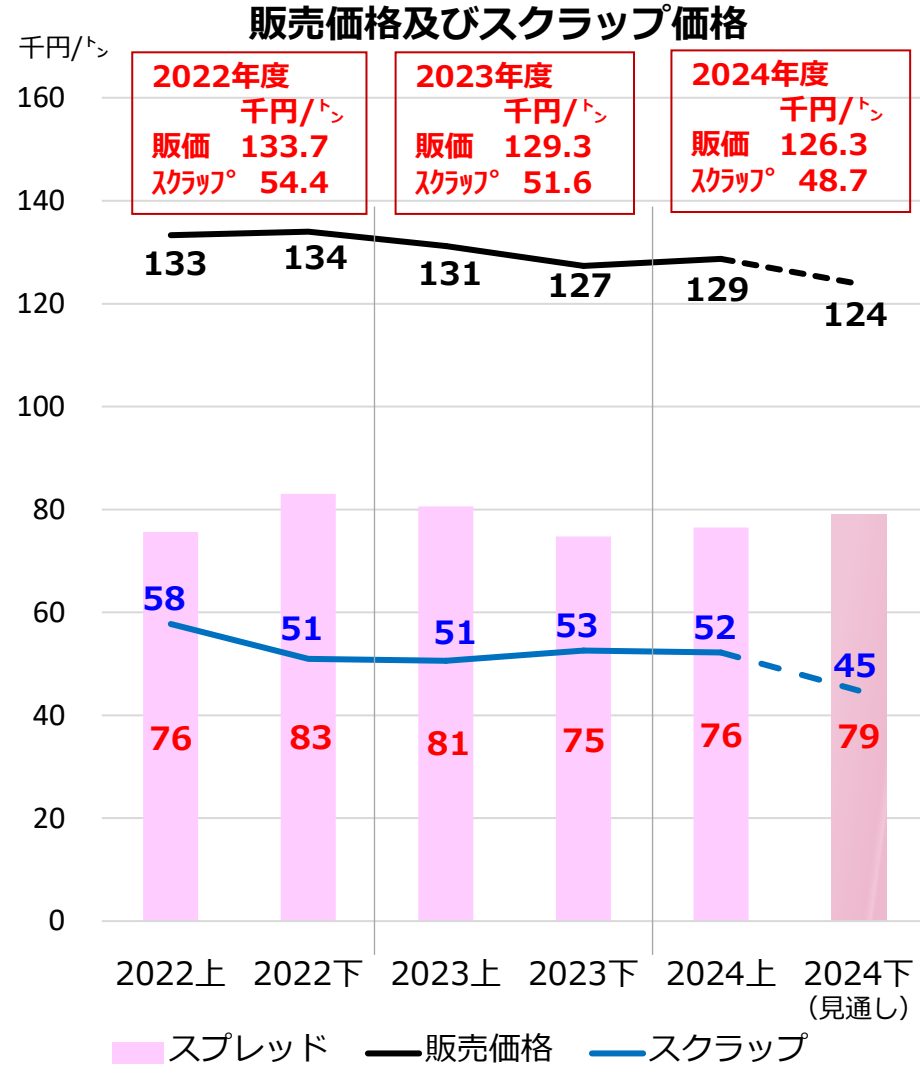
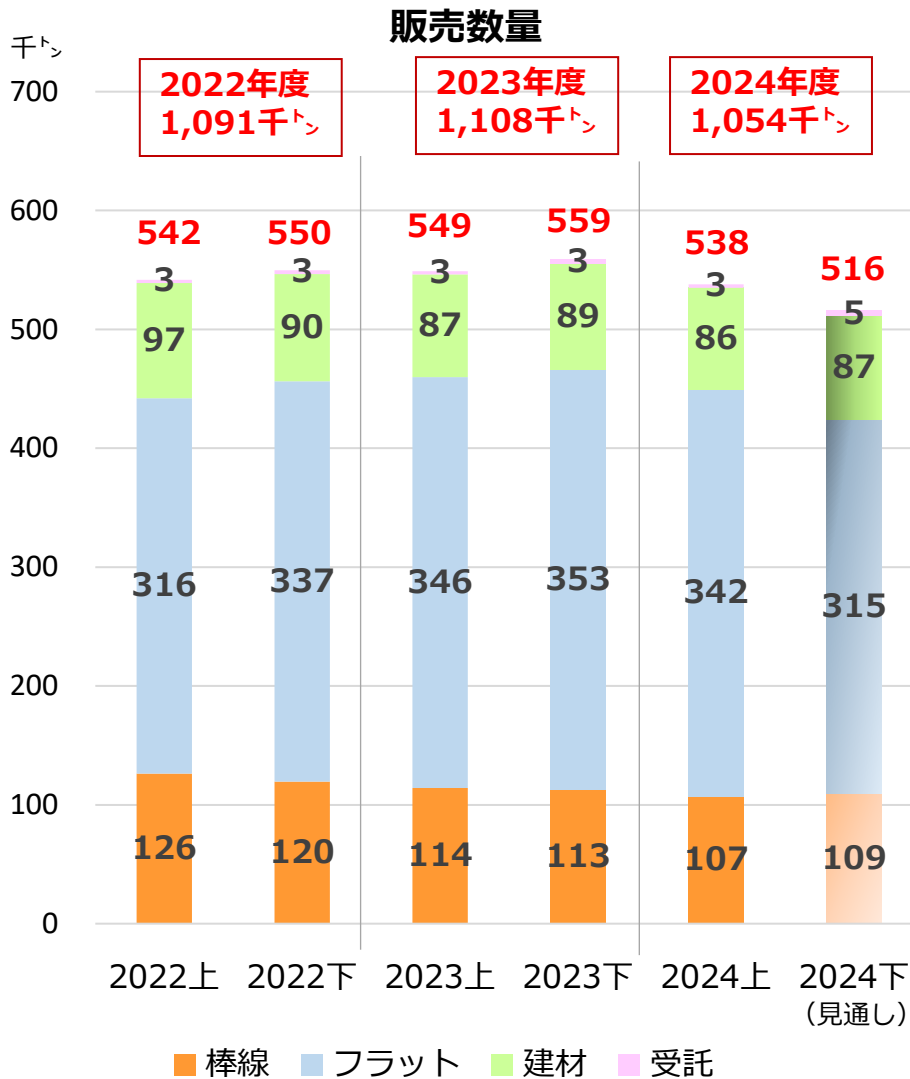
2. 2024年度 業績予想、配当予想

2024年度 業績および配当予想

(単位：億円)

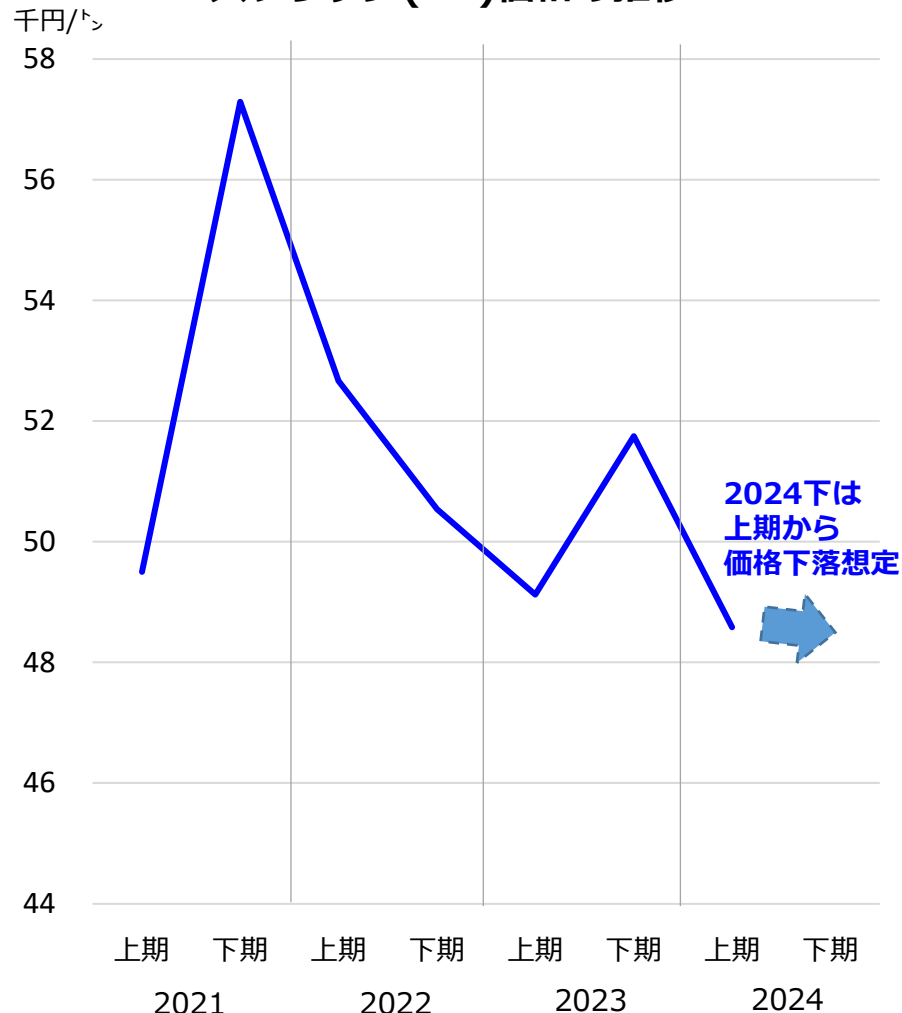
業績	2023年度			2024年度				前期比 ②-①
	上期 実績	下期 実績	通期 ①	上期 実績	下期 予想	通期予想		
						②	(8/6公表)	
売上高	929	916	1,844	895	825	1,720	(1,780)	▲ 124
営業利益	66	58	123	48	33	81	(107)	▲ 42
経常利益	65	57	122	47	28	75	(100)	▲ 47
ROS	7.0%	6.2%	6.6%	5.2%	3.4%	4.4%	(5.6%)	▲ 2.3%
当期純利益	44	45	89	32	23	55	(72)	▲ 34
配当	@19円	@31円	@50円	@18円	@22円	@40円	(@40円)	@▲ 10

2024年度 業績予想～前提条件



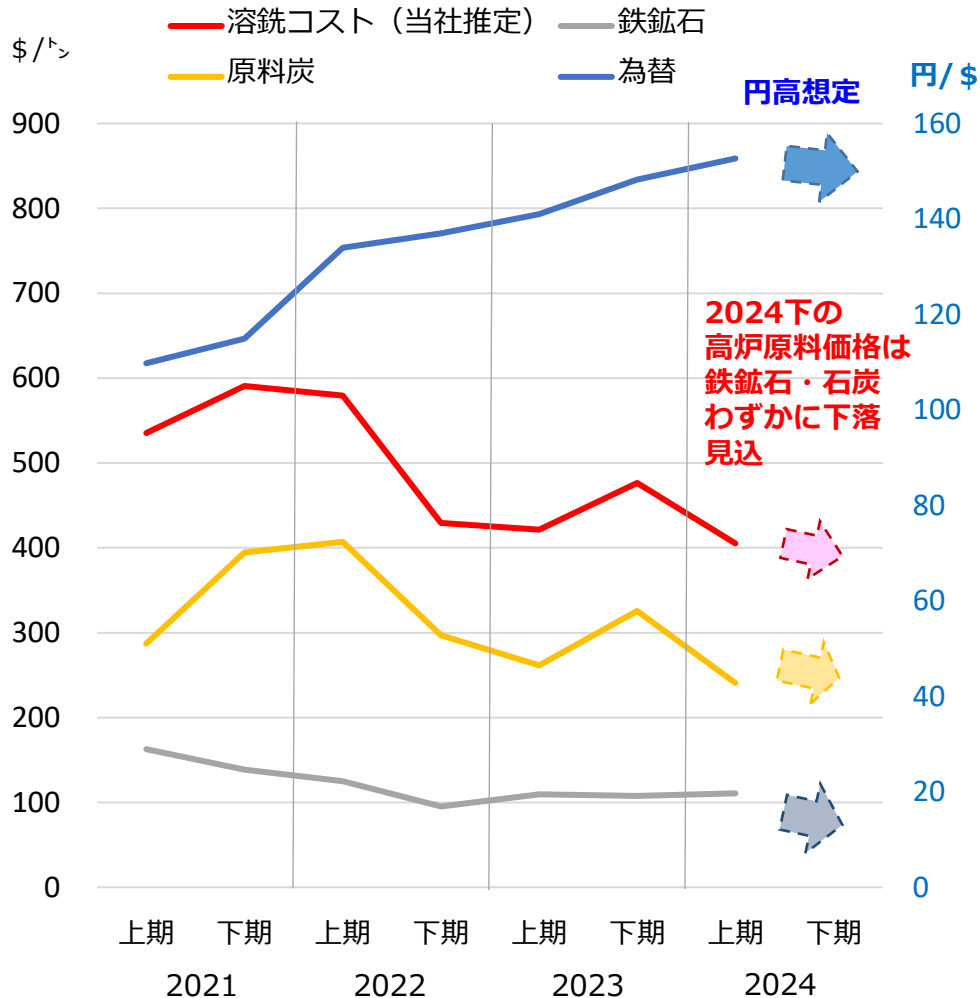
主原料価格の推移～スクラップ市況・高炉原料市況

スクラップ(H2)価格の推移



(出所 日刊市況通信社)

高炉原料価格 (使用価格) の推移

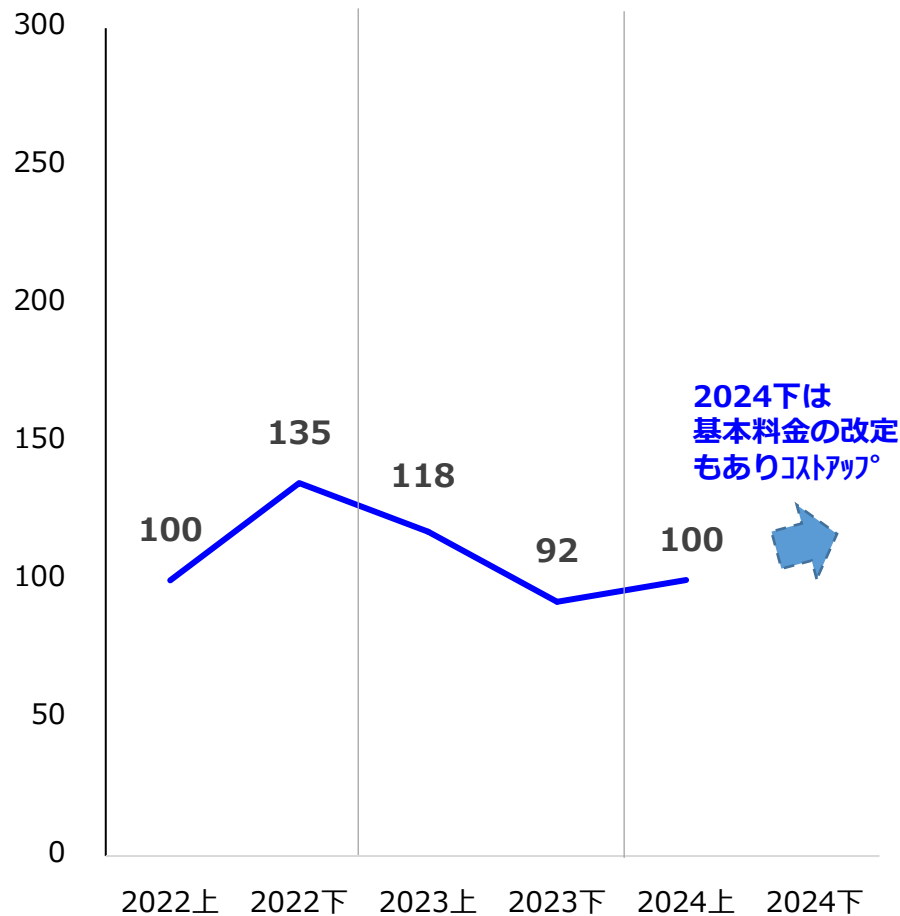


2024下の高炉原料価格は鉄鉱石・石炭わずかに下落見込

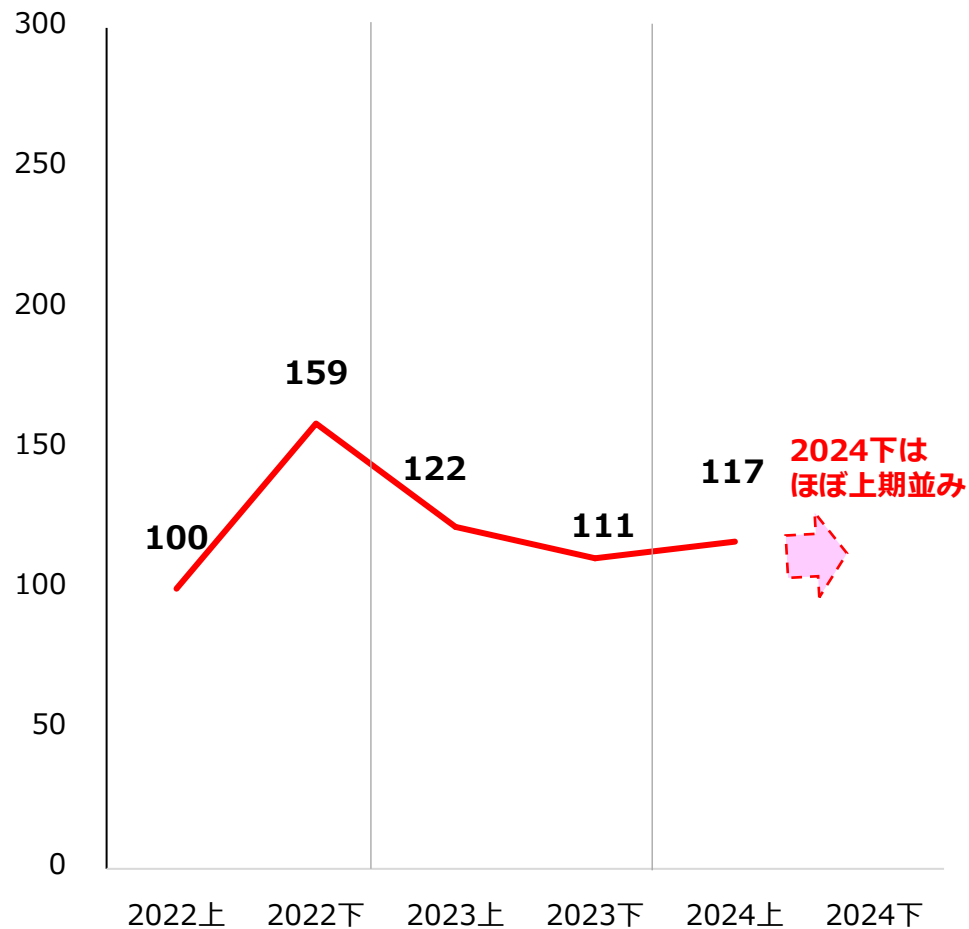
円高想定

エネルギー価格の推移

電力単価（2022上=100）

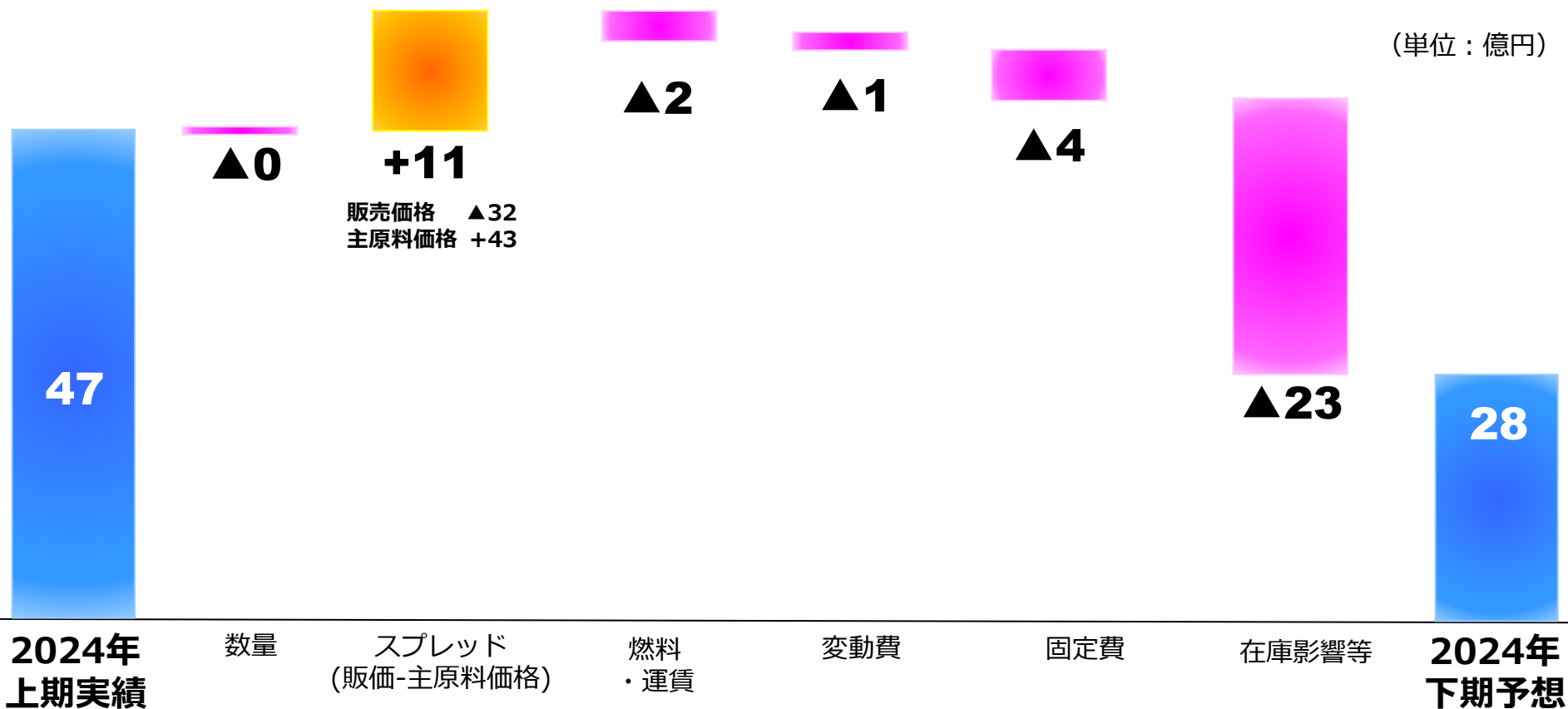


ガス単価（2022上=100）



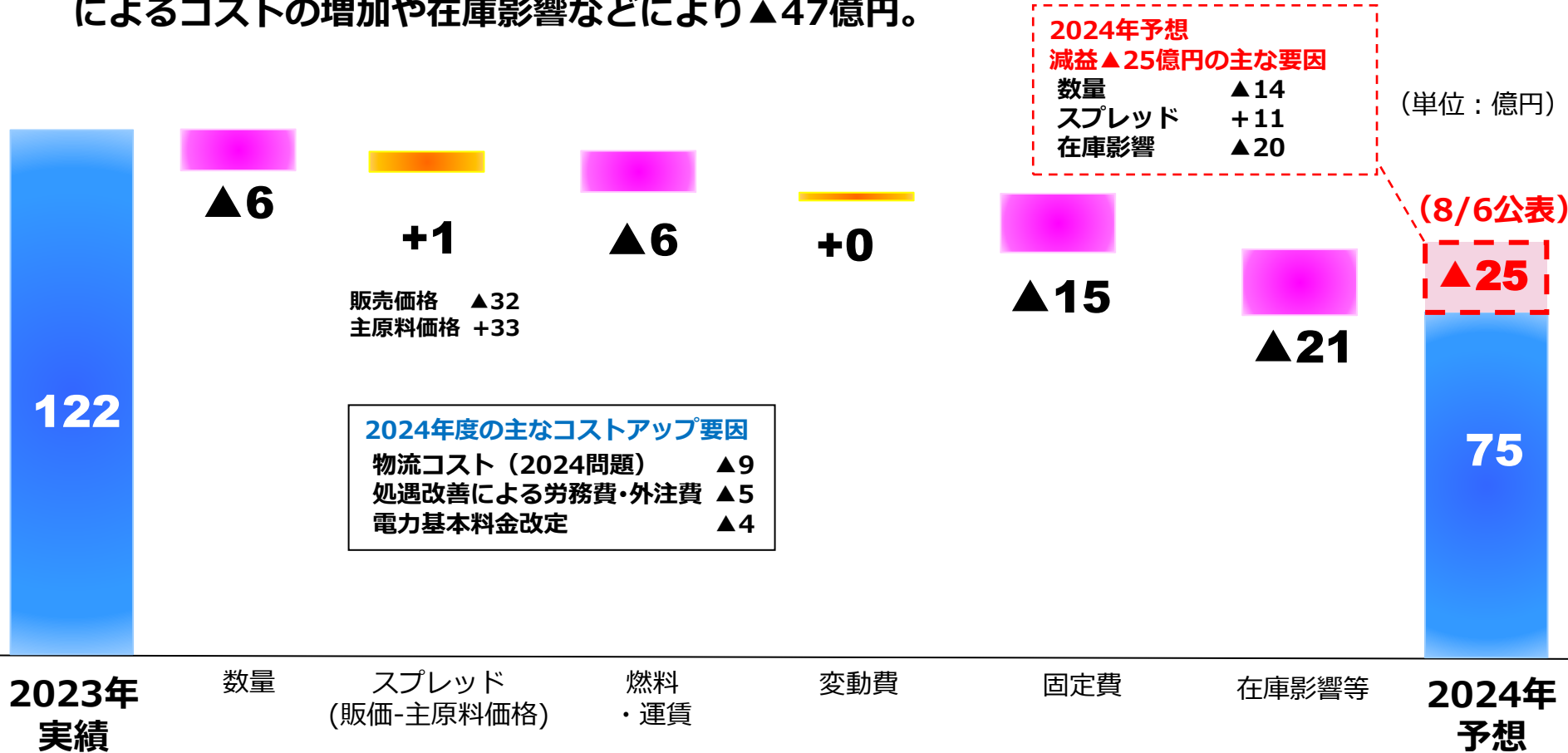
経常利益の増減分析① ~2024/上期 実績 対 2024/下期 予想

- 需要停滞や安価な輸入材の流入が続き、フラット製品の販売数量は減少。主原料価格の下落に伴い鋼材スプレッドは良化する見通しだが、在庫影響等による減益要因が大きい。
- 電力基本料金の改定によるエネルギーコスト増加や償却費等の増加見込み。



経常利益の増減分析② ～2023年度 実績 対 2024年度 予想

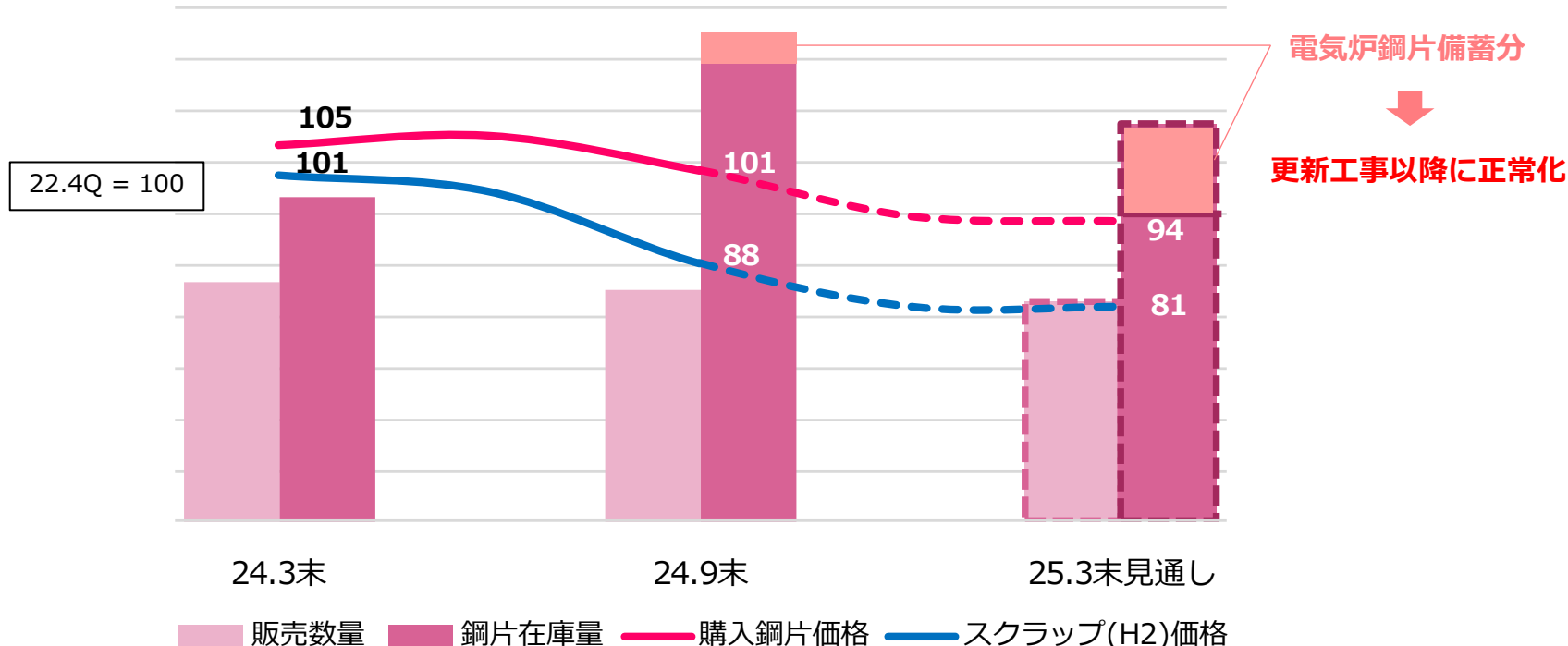
- 鋼材販売価格は下落するが、主原料価格の低下により鋼材スプレッドは前年並みを見込む。鋼材販売数量の減少に加え、物流の2024年問題への対応、処遇改善や電力基本料金の改定によるコストの増加や在庫影響などにより▲47億円。



在庫影響（2023年度対2024年度）

- 2024年度は24.2Q以降、下期にかけて主原料価格（スクラップ・購入鋼片）の低下を見込むが、高水準な在庫量のためコストメリットは一部次期以降に発現。
- 2024.11～12月及び2025.5～6月に電気炉更新工事を予定しており、24.9末と25.3末の鋼片在庫量には電気炉鋼片の備蓄分がそれぞれ含まれる。

鋼片在庫量、購入鋼片価格、スクラップ価格の推移



- ・販売数量は半期ごとの月間販売数量
- ・鋼片在庫量は自社電気炉鋼片（スラブ）、購入鋼片（スラブ、ビレット）の合計
- ・購入鋼片価格、スクラップ価格は22.4Q=100とした際の指数値（購入ベース）

配当政策

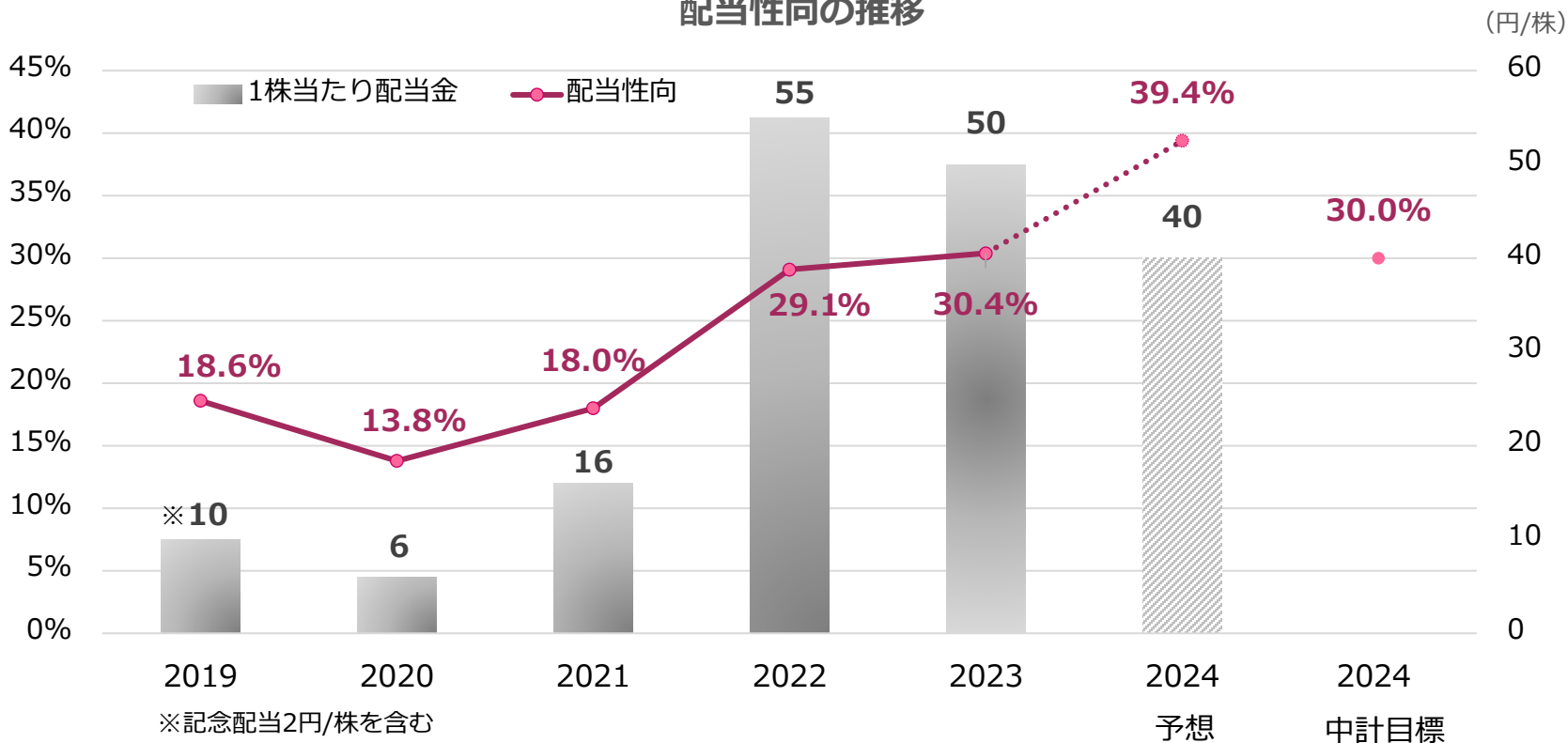
株主還元方針と配当目標

利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

また、中期経営計画において、2024年度の連結配当性向目標を30%としております。

配当は、8/6公表通りの前期比▲10円の年間配当金40円/株を予定しております。

配当性向の推移

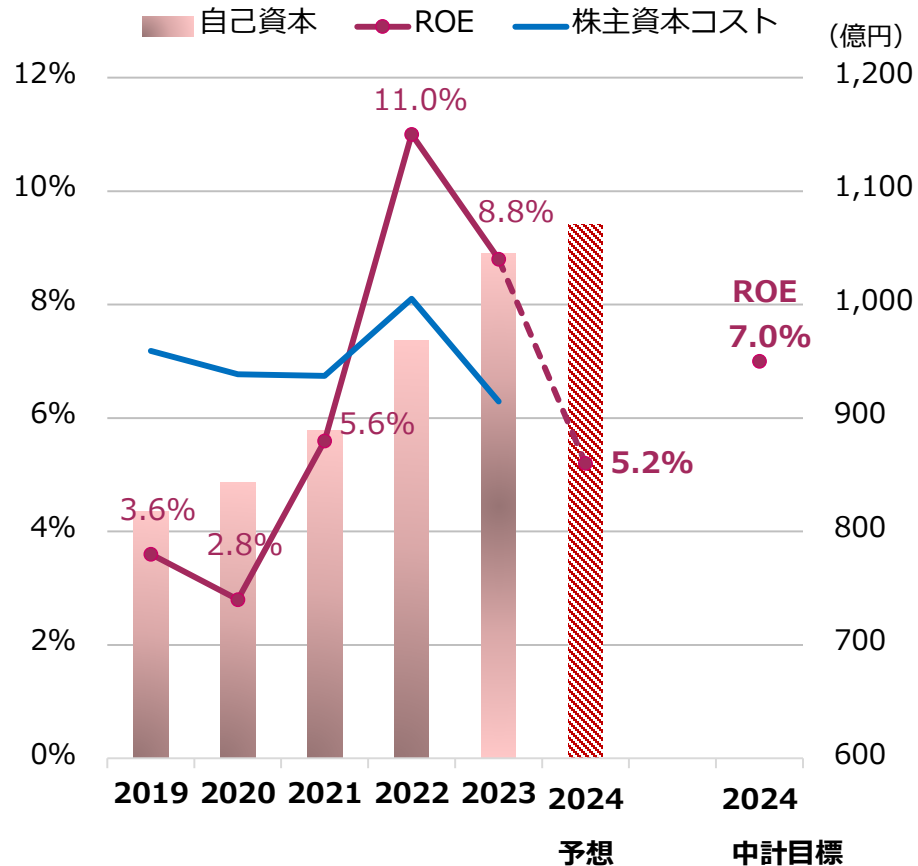


株価の推移・資本効率

当社株価推移



ROE、株主資本コスト、自己資本



資本コストや株価を意識した経営の実践

PBR改善に向けて

ROE
向上

① 中期経営計画の超過達成

2024年度 (最終年度) 目標

- 経常利益 : 100億円
- 設備投資額 : 190億円/3年間
- 剰D/E比率 : 0.1倍程度
- ROE : 7.0%
- 配当性向 : 30%

② 資産の有効活用

- 保有不動産、株式の売却資金を投資へ

③ 成長戦略

- グループ一体の加工分野の強化
- 中長期戦略として、電気炉生産能力の増強など

① ESGの推進

- 脱炭素への取組み
- 人的資本経営
- ガバナンス強化

② IRなどの活動強化

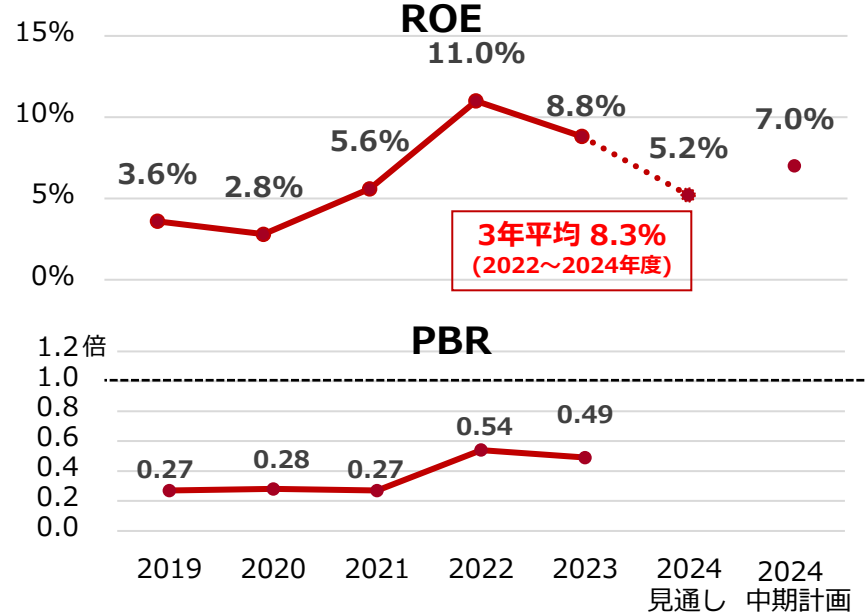
- 開示内容の充実
- 情報発信の強化
- 投資家等との対話促進

③ 配当政策

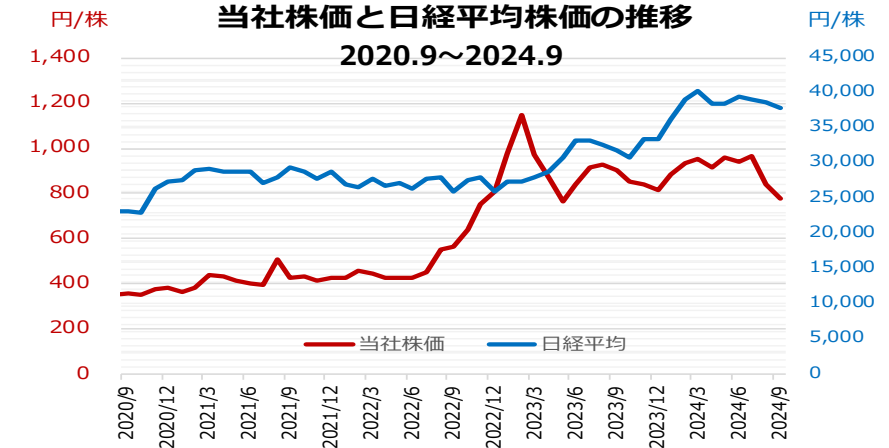
- 中期経営計画を超過達成し、配当性向30%以上を堅持

市場評価
の向上

資本効率



株価



3. 中期経営計画の進捗状況

(2022年度～2024年度)

中期経営計画の目標（2024年度）及び進捗

主なKPI

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し	中期計画 目標
経常利益 (億円)	134	122	75	100
投資額 (億円)	40	52	63 (3年累計) (155)	190 (3年累計)
ネットD/Eレシオ (倍)	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.06	0.1倍程度
ROE (%)	11.0	8.8	5.2	7.0
配当性向 (%)	29.1	30.4	39.4	30.0

中期経営計画の重点方針（2022年度～2024年度）

重点方針

1) “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化

- グループ一体での加工分野の強化
- 高付加価値製品の拡販、サプライチェーン拡大
- 地域密着営業の強化推進

2) カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

- 5万ト/月の電気炉生産体制の確立
- スクラップの集荷対策、鉄源多様化
 - ・スクラップ納入予約システムの導入、遠方事業者から海上輸送の仕入促進
- 電気炉生産能力増強策の詳細検討
 - ・新製鋼検討グループ（2023年4月1日 製鋼プロセス改革検討グループより改称）による詳細検討
- サステナビリティへの取り組み推進
 - ・サステナビリティ委員会設置、TCFD提言などに沿った開示

3) 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進

- 中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託

4) 経営基盤の強化

- 生産設備の新陳代謝や遊休設備の解体撤去の促進
 - ・計画的な更新投資による次期中期計画以降の投資負担軽減
 - ・遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備
- DXへの取り組み
 - ・電子契約、ワークフローシステムやRPA導入範囲拡大、AI活用による業務への適用など

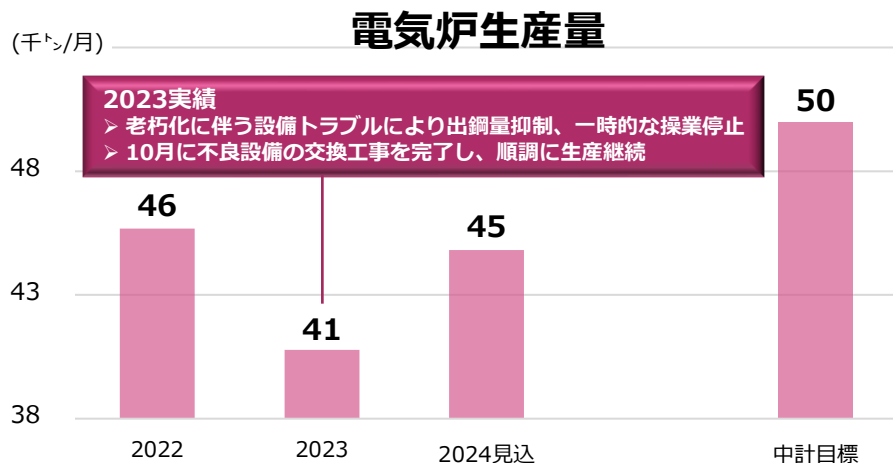
5) ステークホルダーに貢献する取り組み強化

- ガバナンス体制の強化～監査等委員会設置会社への移行
- 業績に見合った安定的な株主還元、情報開示の充実
- 働き方改革によるワークライフの充実など

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

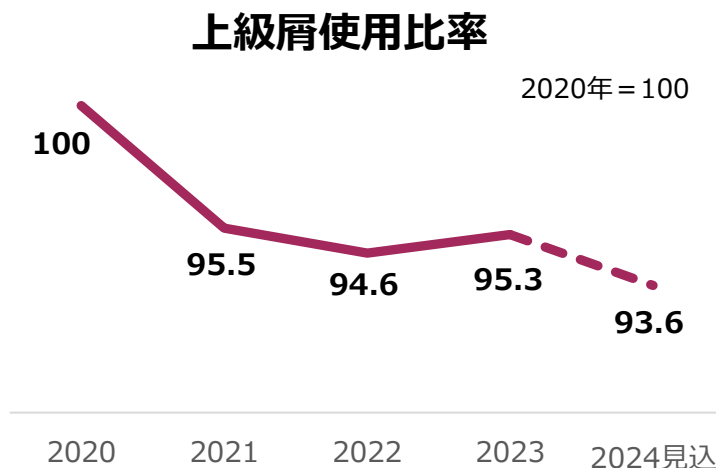
5万トンの電気炉生産体制の確立

- ◆ 安定操業の実現 (電気炉生産量：2024年度4.5万トン/月)



上級スクラップ使用比率の低減

- ◆ 上級スクラップの使用を下げることによるコストダウン



直送圧延比率のアップ

- ◆ 電気炉から圧延加熱炉への直送率を上昇させることにより、加熱時間・エネルギー効率を向上
- ◆ 電気炉SL高温直送体制確立に向けた運用テスト (2024年11月)

スクラップの集荷対策、鉄源多様化

- ◆ 長期的視点でのスクラップ集荷対策の検討
- ◆ スクラップ納入予約システム導入 (2024年10月)
- ◆ 岸壁利用による遠方業者からの海送仕入れ促進
- ◆ 清水工場にスクラップ専用重機導入 (2025年3月)
- ◆ 中核地点 (名古屋等) でのスクラップ置き場新設検討

電気炉生産能力増強策の詳細検討

- ◆ 新製鋼検討グループによる電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力増強策の詳細検討

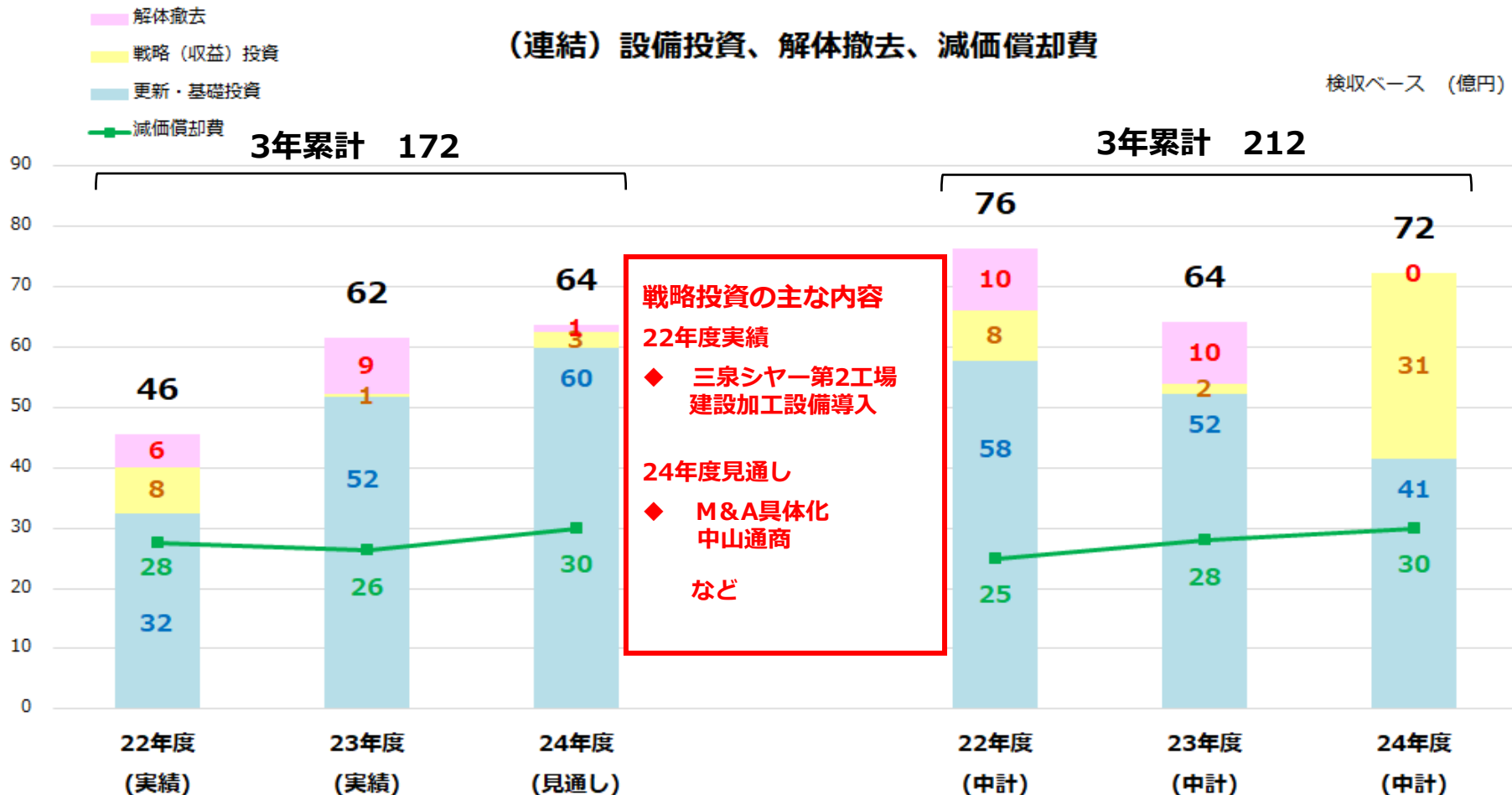


経営基盤の強化（設備投資計画、解体撤去計画）

- 生産設備の新陳代謝～計画的な更新投資による次期中期経営計画以降の投資負担軽減。
- 資材高で案件見直しや延期等により、一部次期中計へ繰延べ。
- 加工・販売分野の事業拡充に向けた収益投資（M&A含む）については内容を見直し次期中計に検討。

（連結）設備投資、解体撤去、減価償却費

検収ベース（億円）



4. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）

当社を取り巻く事業環境の変化～現状認識

事業環境の変化

人口減少

- 中長期的には人口減少・高齢化に伴い国内需要は減少

温室効果ガス削減

エネルギー基本計画の政府公表

- 2030年度の温室効果ガス排出46%削減（2013年度比）
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

国内各企業がエネルギー基本計画に同調
カーボンニュートラルに向けた取組みが加速

電気炉プロセス

- 粗鋼1t当りのCO₂排出量
電気炉は高炉の約1/4
- 資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズの高まり

電気炉鋼片を使用した鋼材需要の増加が見込まれる

収益機会

- 国内電気炉の鋼板製造メーカーは3社
- 脱炭素ニーズの高まりによる電気炉材の拡販機会
建設業界を中心とした不動産・機械・住宅メーカーなどでカーボンゼロ製品への需要期待

電気炉生産能力増強

- 脱炭素社会・循環型社会への貢献、ニーズへの対応
- 電気炉の環境優位性を活かし、拡販機会

中山製鋼所グループ2030長期ビジョン (ありたい姿)

経営理念

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

グループビジョン

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

中山製鋼所グループの強み

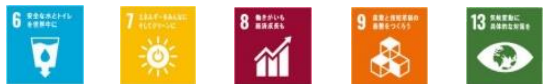
- ・ 広大な鋼材消費地である大阪の中心部で荷役に優位な湾岸に位置する電気炉メーカーが母体
- ・ グループで鋼材生産～加工～販売～物流の一連の機能を保有
- ・ 鋼材製品、成形品、加工品、鋼材関連製品の販売網を全国に展開、きめ細かな営業スタイル
- ・ 高度な製鋼、圧延、成形、加工技術とノウハウを保有
- ・ 鋼材生産～成形～加工までをグループ会社で手掛けることで、お客様ニーズに直結した生産が可能

100年先も躍動し続けるグループを目指し、
長期ビジョンとして
2030年のありたい姿・目指す企業像を策定



カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業

- ・ 鉄リサイクルを通じて環境負荷低減に寄与
- ・ 使用電力の脱炭素化を指向



社会に貢献し地域と協調・共生する企業

- ・ 社会貢献活動の充実化
- ・ グループ各拠点での地域コミュニティとの連携強化



お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業

- ・ 中山らしさの追求
- ・ お客様のニーズを先取り、提案型営業を推進
- ・ 品質管理を徹底し、お客様との信頼関係を強化



従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業

- ・ 無事故・無災害の実現と健康経営の一層の強化
- ・ ワークライフバランスの充実化



ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

- ・ ガバナンスの徹底・強化
- ・ ステークホルダーとの対話機会の充実化
- ・ 企業価値向上による安定的利益還元



目標：2030年度での温室効果ガス（CO₂）46%削減（対2013年度）



- 気候変動問題に対する政府方針に則り、**2050年カーボンニュートラル**を目指し、2030年ではサプライチェーン全体でのCO₂排出量を**2013年比46%削減**することを目標とする。
- 2023年度では、自社生産で発生するScope1、2に相当する排出量が2割、**8割がScope3の他社から購入する鉄源**（圧延素材）による。
- ゼロカーボン対応として電気炉鉄源比率アップを推進。
（自社電気炉の増産体制確立、他メーカーから調達する電気炉鉄源比率アップ）
- 「新製鋼検討グループ」（2023年4月1日 製鋼プロセス改革検討グループより改称）にて、電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力増強策を検討中。

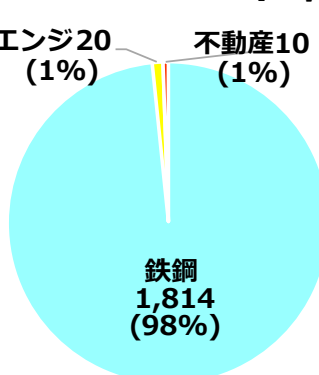
“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 電気炉材適用拡大



製品ポートフォリオから見た製品戦略

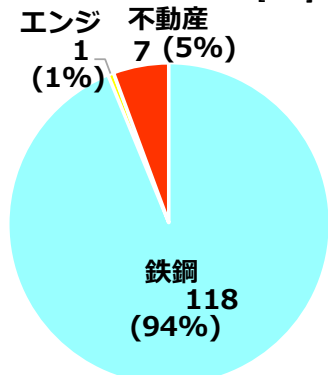
23年度

セグメント別売上高
[億円]



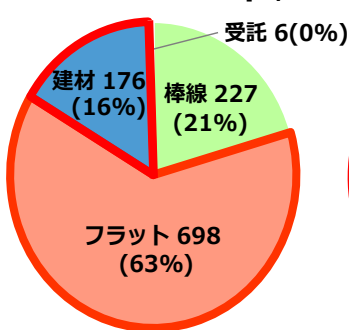
売上高合計 1,844
()内は売上高比率

セグメント別経常利益
[億円]



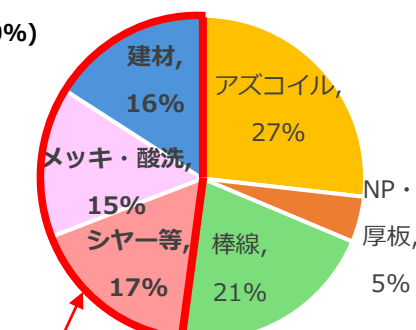
経常利益合計 122
()内は経常利益比率

製品構成 (販売数量)
[千t]



販売数量合計 1,108
()内は製品構成比率

製品構成 (圧延・加工)

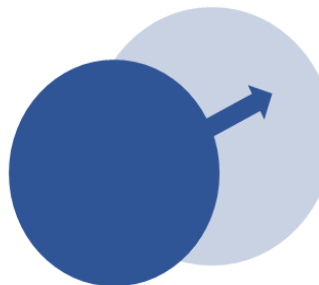


加工製品

圧延製品

(フラット + 建材製品)

二次加工 (鋼板加工: C形鋼、パイプ)

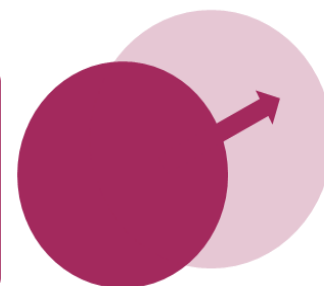


グループ体での加工分野の強化

- 2022.4.1にC形鋼、パイプを取扱う中山三星建材を合併
- 製品開発本部を創設し、技術開発・商品開発を推進
- 三泉シヤー第2工場建設 (縞鋼板の切断・加工能力増強)

電気炉材適用拡大

- 月間5万t生産体制の確立
- 上級スクラップ使用比率低減、原単位の向上
- 中部鋼鉄との業務提携の推進
- 電気炉新設を含めた抜本的な生産能力増強策の詳細検討



フラット(電気炉材)



フラット (購入材)

➢ 高付加価値製品へのシフト

バブル: 売上収益

販売数量

2030年に向けた長期シナリオ

2030年に向けた目標と取り組み

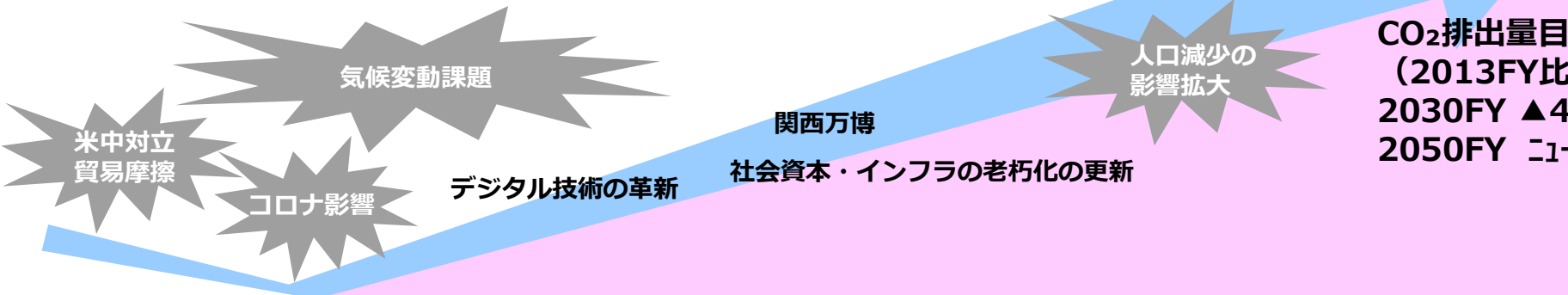
- カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速化しCO₂排出量削減だけでなくサプライチェーン全体でのCO₂削減が要求される。
- 国内建設業界では大手ゼネコンが電気炉材を積極的に調達する方針を公表するなど、電気炉材の需要が高まることが期待される。
- 中山製鋼所グループとしては、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進する。
 ~自家電気炉の増強による成長戦略の実現を目指し、第3次中期計画期間中に詳細検討を進めるとともに、加工強化の推進等により収益の拡大と安定化を図り、成長戦略の実行のために財務基盤を強化する。

中山らしさ・グループ一体での付加価値向上を推進
 電気炉の環境優位性 → 電気炉鋼材の普及拡大

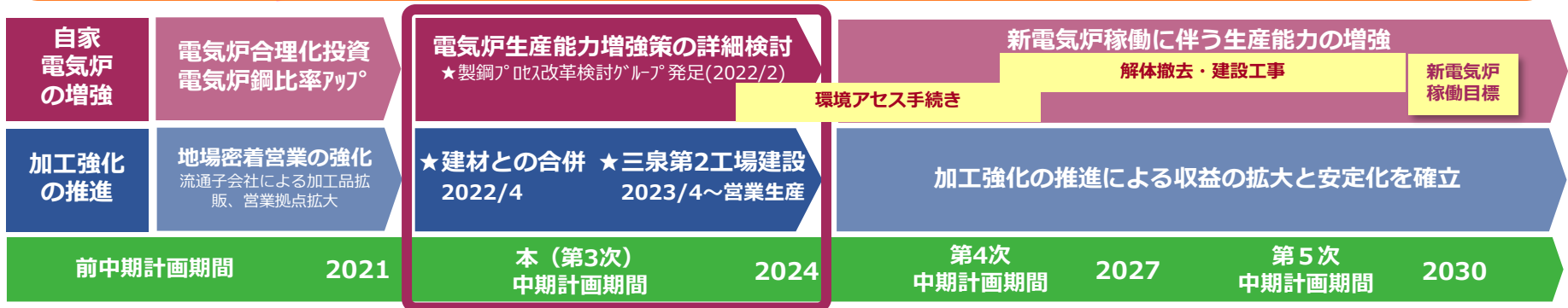
脱炭素社会、循環型社会
 に貢献するグループ



CO₂排出量目標
 (2013FY比)
 2030FY ▲46%
 2050FY ニュートラル



電気炉メーカーとしての強み・優位性を活かし、電気炉鋼材の普及拡大を図ると同時に、CO₂排出量の削減を実現する



第4次（次期）中期経営計画の重点課題

中山製鋼所グループ長期ビジョン2030に向けた次期中期経営計画（2025-2027年度）の重点課題

1. カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み

1) 既設電気炉の安定生産 5万トン/月体制確立

- 設備投資による安定生産・効率化への取り組み

2) 電気炉材の適用拡大

- 既存分野の深化～加工戦略の一層推進
- 新規分野への取り組み、高付加価値鋼の開発

3) 新電気炉による生産能力の増強

- 新電気炉建設工事（意思決定⇒環境アセス完了後、工事へ）
- スクラップの集荷対策
- 中継地、物流体制の強化

2. 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進

- 中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託
- 脱炭素への取り組みなど

3. 経営基盤の強化

1) 人的資本経営

- 人材育成、女性活躍、多様性の確保、従業員エンゲージメントの向上

2) DX推進による業務効率化

- ビックデータ活用、生成AIの活用、DX人材育成

3) ガバナンス、リスク管理

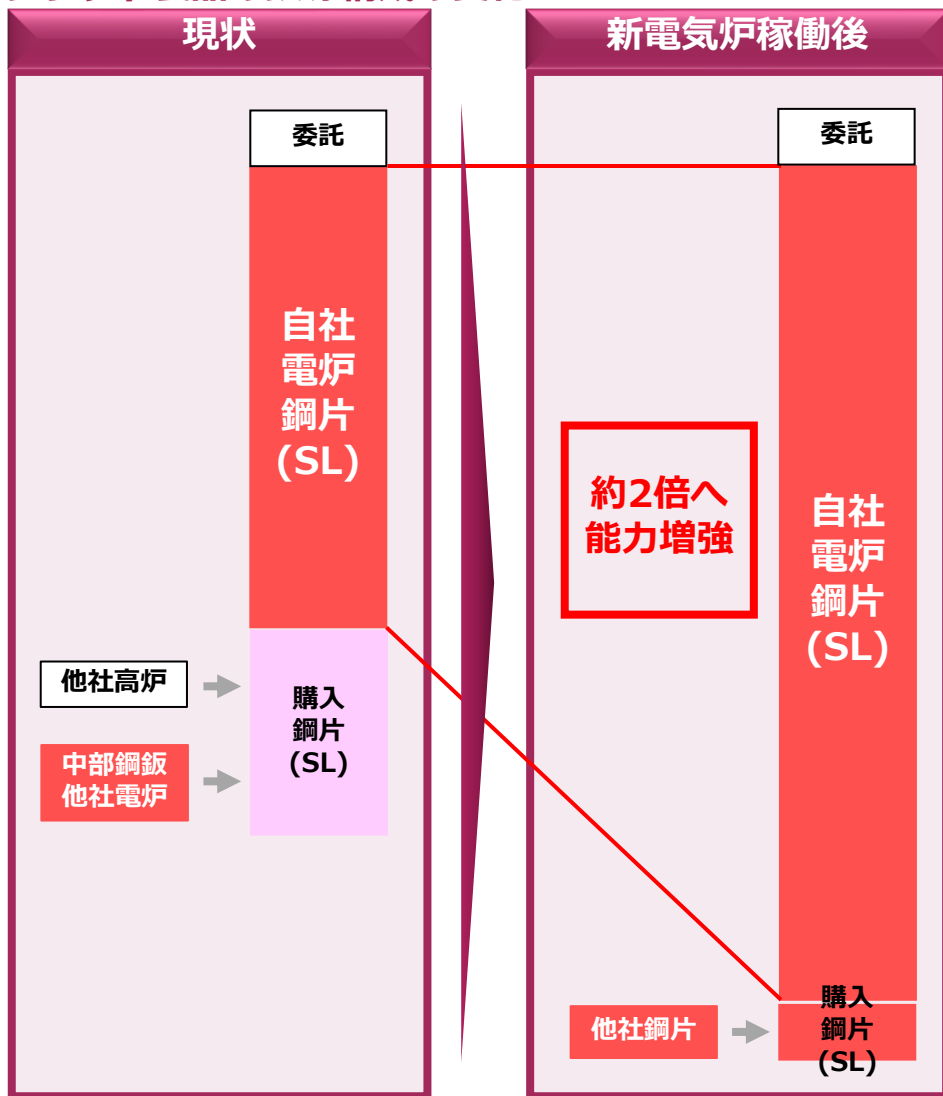
4) 資本効率経営、情報開示の充実

第4次（次期）中期経営計画の重点課題に向けた足元の主な取り組み

重点課題	足元の主な取り組み										
<p>1. カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み</p> <p>1) 既設電気炉の安定生産 5万トﾝ/月体制確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資による安定生産・効率化への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気炉生産量推移 2023年度 4.1万トﾝ/月 2024上期 4.7万トﾝ/月 ○ 炉底電極の長寿命化投資による生産能率アップ (2025.6立上げ予定) 										
<p>2) 電気炉材の適用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存分野の深化～加工戦略の一層推進 ● 新規分野への取り組み、高付加価値鋼の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製品開発部による新たな用途開発 高耐食性めっき鋼板の実機テスト開始 ○ 高炉材から電気炉材への切替えニーズ捕捉 テスト段階から商業化段階へ <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">A社</td> <td>家電メーカー</td> <td>冷蔵庫用部品</td> <td rowspan="3" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">など</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">B社</td> <td>自動車部品メーカー</td> <td>シートベルト用金具</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">C社</td> <td>金属容器メーカー</td> <td>高圧ガス容器</td> </tr> </table> 	A社	家電メーカー	冷蔵庫用部品	など	B社	自動車部品メーカー	シートベルト用金具	C社	金属容器メーカー	高圧ガス容器
A社	家電メーカー	冷蔵庫用部品	など								
B社	自動車部品メーカー	シートベルト用金具									
C社	金属容器メーカー	高圧ガス容器									
<p>3) 新電気炉による生産能力の増強</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新電気炉建設工事（意思決定⇒環境アセス完了後、工事へ） ● スクラップの集荷対策、上級屑使用比率の低減 ● 中継地、物流体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北関東地区（茨城県）に中継地の新設拠点確保 (2025.12) ○ スクラップ納入予約システムの導入 (2024.10) ○ 清水工場にスクラップ専用重機導入 (2025.3) 										
<p>2. 中部鋼板株式会社との業務提携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中部鋼板からのスラブ供給、中部鋼板への厚板生産委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025.4 SL購入再開に向け協議開始 10万トﾝ/年 										

電気炉工場新設プロジェクト (新電気炉稼働に伴う生産能力の増強)

フラット製品の鉄源構成の変化



現状の課題

- 自社の電気炉能力を超える鉄源は高コストの鋼片調達 (収益力、資金創出力は低水準)
- 高炉鉄源調達によりサプライチェーン排出量 (Scope3) が過大



課題への対応

電気炉工場新設プロジェクト

(電気炉メーカーである強み・優位性を活かした成長戦略の実現)

<メリット>

- 高コストの外部材からコスト競争力のある自社材へシフト
- スケールアップによる生産能力増強と省エネ化
- 工場レイアウト最適化、構内物流の整流化
- ホットチャージによるエネルギーロス軽減
- 原料・半製品の在庫削減 (納期短縮)

- 収益力、資金創出力の大幅改善
- CO2排出量の大幅削減
- カーボンニュートラルに貢献できる製品群の提供
➔ グループビジネスチャンス拡大

電気炉生産能力増強策の検討状況

環境アセスメント申請の概要 (抜粋) : 大阪市提出 : 令和6年1月25日

事業の名称、目的及び処理能力

名称	(仮称) 中山製鋼所船町工場新製鋼施設建設事業	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本事業は、鉄スクラップのリサイクルを行い基幹産業として粗鋼の供給を通じて社会インフラ整備などに貢献 ■ 気候変動対応として高転炉鋼製造プロセスの約1/4のCO2排出量で製造できる電気炉鋼生産の能力増強を図り、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて貢献 ■ 今後高まる電気炉鋼のニーズに応え、社会的責任を果たす ■ 現状の粗鋼の内訳は、自社生産の電気炉鋼が約5割、残りの5割を外部購入（高転炉鋼が約4割、電気炉鋼が約1割）。自社粗鋼の生産能力向上により、国内外から購入している粗鋼を減少させ、自社電気炉鋼の使用比率を高めることで、競争力の向上また鋼材の安定供給や納期短縮を図る ■ 購入している粗鋼の高転炉鋼を減少させ電気炉鋼使用比率を高めることで、サプライチェーンを含めたCO₂排出量削減目標の達成が可能 (2030年度目標 : 対2013年度実績46%削減) 	
電気炉	現状	将来
処理能力	100t/時	215t/時



<環境影響評価 (環境アセスメント) 制度>

大規模な事業を実施しようとするときに、事業者自らがあらかじめその事業が環境にどのような影響を及ぼすのかを調査・予測・評価し、その結果を公表して、住民等の意見を聴きながら、環境の保全や創造について適正な配慮をするための制度

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 電気炉材の拡販と適用拡大

当社グループの強み (電気炉優位性)

- カーボンニュートラル → 環境負荷の低さ
- 高機能 (加工性・高強度等)・付加価値製品の提供 → 特殊な素材の製造

- サービスの提供 (多様な顧客ニーズへの対応) → カスタム製品の製造 (鋼材～加工品)
- 短納期・小ロット・多品種 → 小回り柔軟性
- 高炉材から電気炉材への振替拡販 24上:25千ト

電気炉材の拡販と適用拡大分野

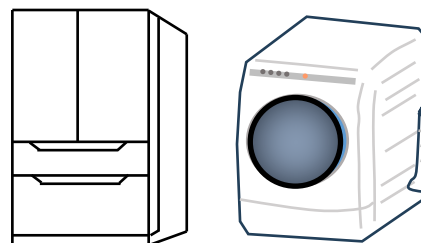
既存分野

建築・土木・産業機械



新規分野

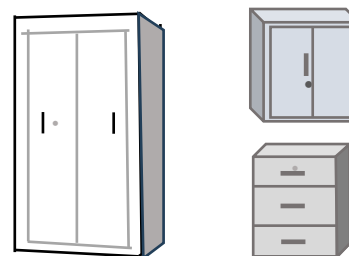
家電、電装部品



ガス容器



鋼製家具・内装品



自動車



カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 電気炉を活用した高付加価値鋼の開発

- 電気炉を最大限に活用し顧客ニーズに対応した高付加価値化への取り組み。
～技術課題へのチャレンジ
(高級化に対応した製造技術の開発、スクラップ利用技術の向上など)

主原料はスクラップ、CO₂排出量も少ないなど、SDGsやカーボンニュートラルに貢献。

⇒「トランプエレメント」が「鋼材の特性」に及ぼす影響を把握し「品質をコントロール」(製造技術開発)

⇒高品質化による適用範囲の拡大。(建築・建機・家電・容器など)

+

高耐食・長寿命化等機能性付与による高付加価値化

高耐食性めっき電炉鋼板開発や高度解析術の応用

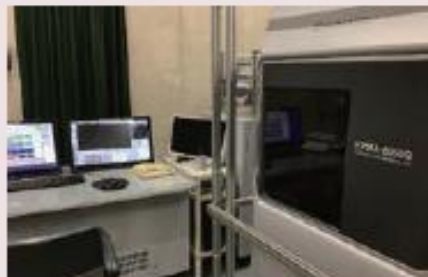
溶融めっきシミュレータを導入、高耐食性めっき電炉鋼板の開発を本格化。
併せて高度分析装置を用いた解析技術の応用によるメカニズムの検討・解明にも注力。



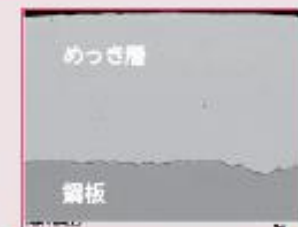
溶融めっきシミュレータの外観



試作材の外観



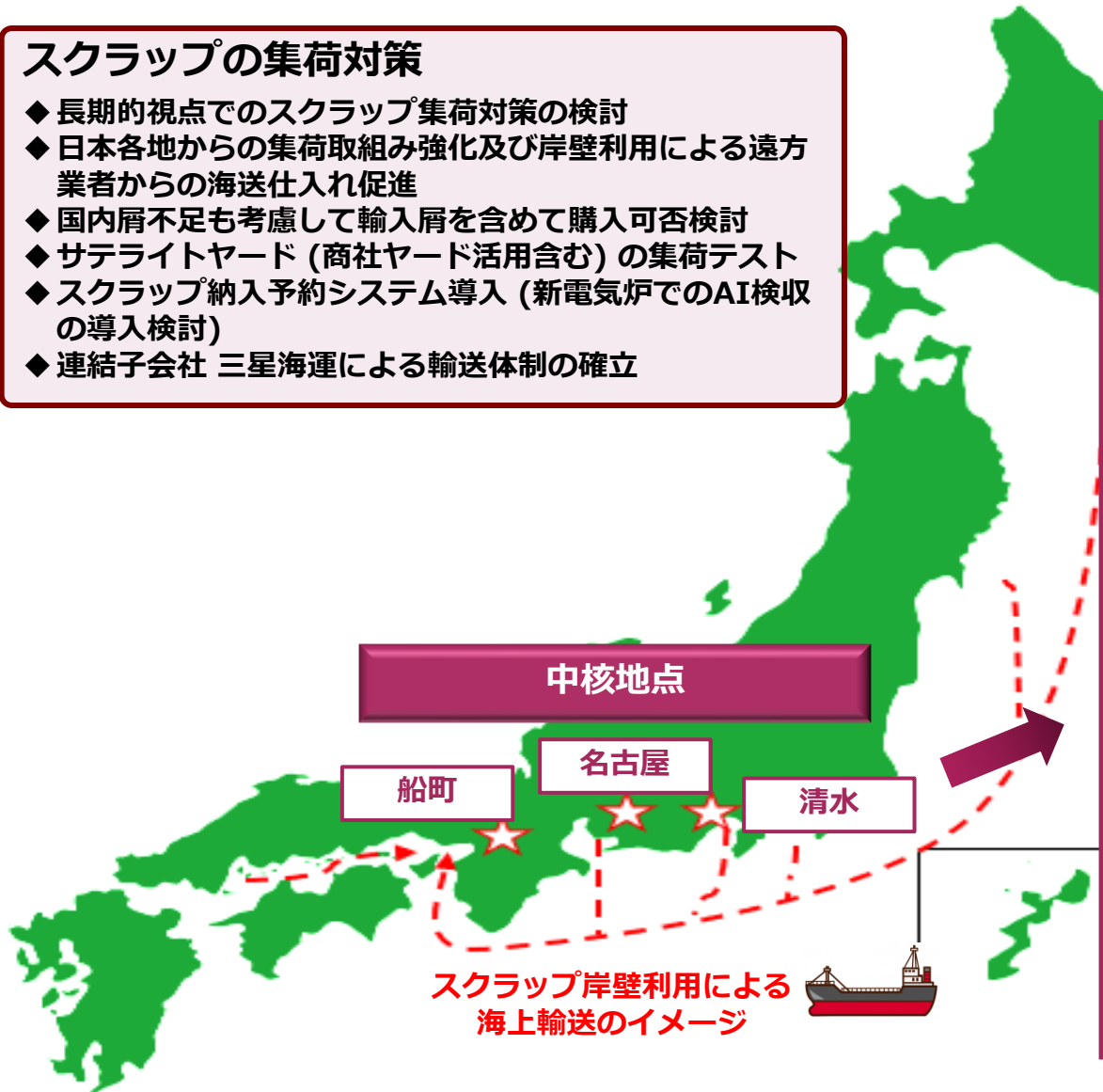
FE-EMPAの外観と分析結果の例



スクラップの集荷対策

スクラップの集荷対策

- ◆ 長期的視点でのスクラップ集荷対策の検討
- ◆ 日本各地からの集荷取組み強化及び岸壁利用による遠方業者からの海送仕入れ促進
- ◆ 国内屑不足も考慮して輸入屑を含めて購入可否検討
- ◆ サテライトヤード (商社ヤード活用含む) の集荷テスト
- ◆ スクラップ納入予約システム導入 (新電気炉でのAI検収の導入検討)
- ◆ 連結子会社 三星海運による輸送体制の確立



清水工場

スクラップ置場



スクラップ専用重機導入(2025.3)



北関東 (茨城県) 中継地倉庫新設 (2025.12)

常陸那珂港区の選定理由

- ◆ 北関東への商圈及び商権の拡大
- ◆ 高速道路ネットワークが充実 (北関東自動車道、圏央道へ直結)
- ◆ 関西から新潟地区への陸送代替可能
- ◆ 京浜港の代替地として利用可能
- ◆ 災害時の事業継続計画の回避港、耐震強化岸壁

総合メリット

- ◆ 当社及び中山通商の拡販収益増
- ◆ 三星海運による輸送体制の確立 ~ 陸送費用の低減
- ◆ 将来的な自社鉄源増加に伴う拡販への期待大

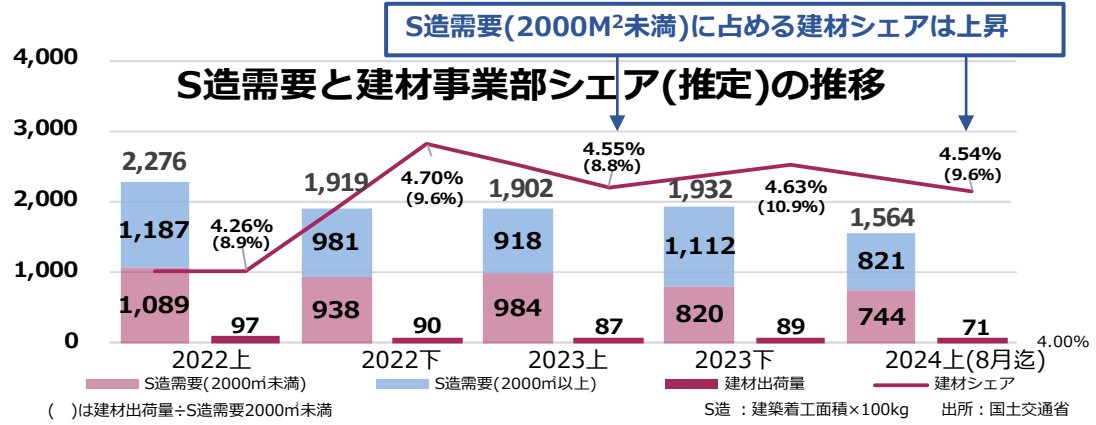
常陸那珂港区のロケーション



“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

中山三星建材（建材事業）との合併

- ◆ 2022.4に完全子会社の中山三星建材を合併
- ◆ 加工強化戦略の実行を一段と加速、効率的な経営を推進
- ◆ グループシナジーを拡大し、グループ総合力強化を図る



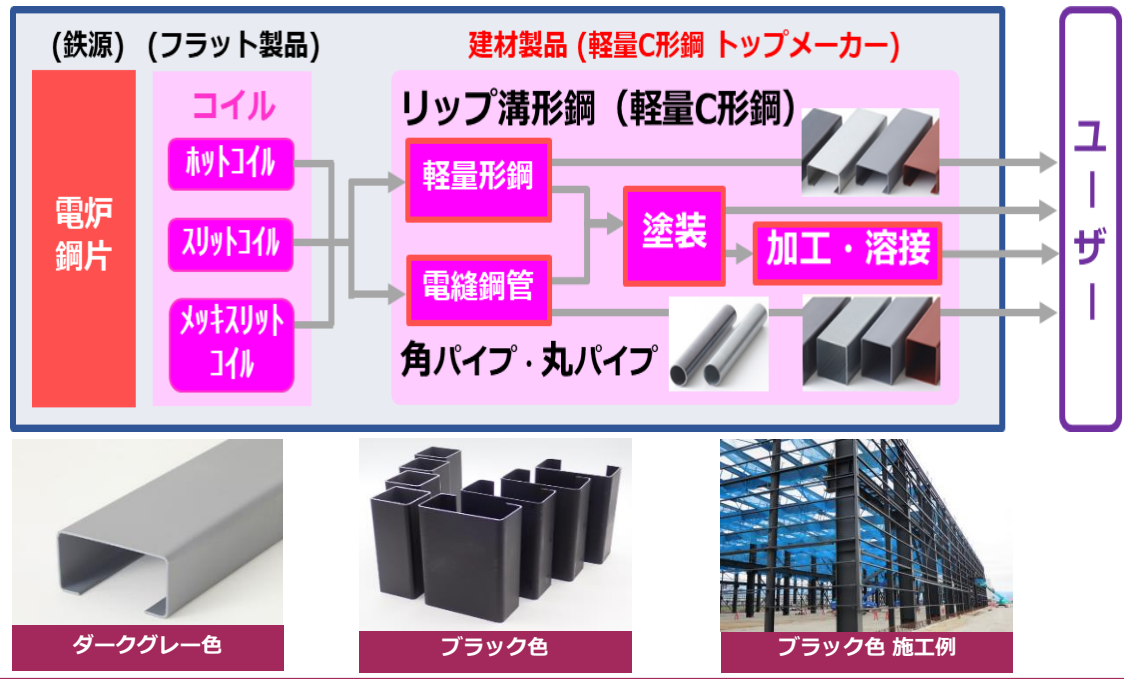
建材事業の業績 (前年同期比)

- 建材製品の販売量はほぼ横ばい(但し2000M²未満のS造需要に占める建材シェアは上昇)
- 販売価格の下落、コスト増加により減益

足元の取組み状況 (合併効果など)

- 本社船町工場から建材事業本部各工場への納入コイルの最適化による一貫歩留の向上
- グループ一貫収益管理の強化
- 電気炉材の適用拡大 (2024年10月より低CO₂材へ本格移行)
- 電気炉材を活用したコスト低減や在庫削減
- 製品開発本部による高機能材への電気炉材の適用推進
- 収益性の高い付加価値ゾーン (ダークグレー色) 切替の促進及び新規ブラック色を追加

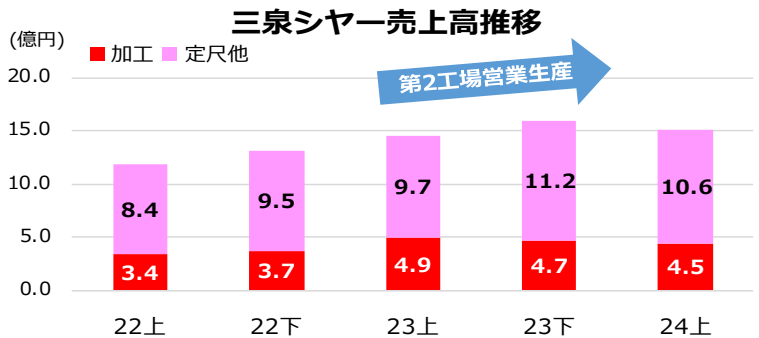
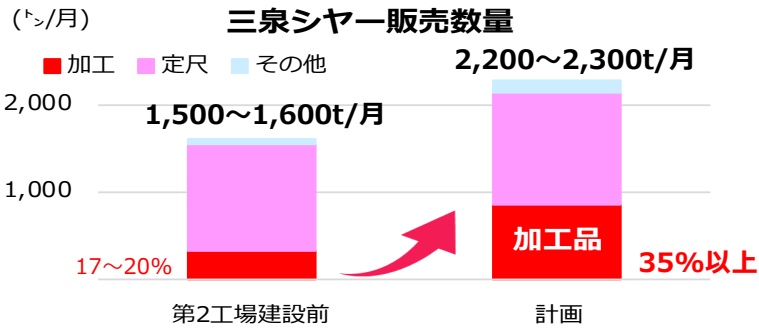
中山三星建材（建材事業）を合併後の中山製鋼所の生産・販売体制



“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

三泉シャー第2工場建設

- ◆ 完全子会社の三泉シャーの第2工場を中山製鋼所構内に建設し、当初の計画を前倒して2022.10より試運転開始、2023.4より営業生産を開始
- ◆ 縞鋼板の切断や2次加工能力を増強し、加工品比率アップ



デリバリー対応力の強化

設備仕様

- ▶ 新工場には最大切断板厚28mmの12kwファイバーレーザー切断機、400Aプラズマ切断機、開先加工機などを新たに導入
- ▶ 従来設備のプラズマ切断機やプレスブレーキなど一部設備を移設

<12kwファイバーレーザー切断機> <400Aプラズマ切断機>



グループシナジーの向上

- ▶ 中山製鋼所の厚板 (NP鋼板) の定尺サイズ切断の受託加工の実施～切断面品質の向上
- ▶ 中山製鋼所およびグループ商社と連携して縞板加工の販売網を広げていく
- ▶ 2024年度内に第2工場近接地に新本社事務所を建設 (製造部門と営業を一体化させ効率化を図る)

第2工場の加工体制、構築完了

- ▶ 新設切断機の板厚毎の切断条件の確立、品質確認は概ね完了
今後、更なる能率改善、品質向上を図る
- ▶ NP鋼板の定尺サイズ切断受託加工を8月より外注人員を増員し2直から3直への24時間操業体制に変更
- ▶ 今後、加工強化としてタレットパンチ設備、パレットチェンジャー付ファイバーレーザー設備の導入を検討予定

“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～製造・加工拠点を活かした地場密着営業の強化推進

三星商事の自社EC (電子商取引) サイト本格運用

- ◆ 自社ECサイト「PRO資材便」を立上げ、23.7より本格運用開始
- ◆ 現在東日本全域での展開中 今期中には全国展開を目指す

建築資材の全国総合卸売商社

△ 三星商事株式会社

- ① 昭和23年設立の老舗企業
- ② 鋼材、亜鉛鉄板、線材製品や各種建築資材を取り扱う専門商社
- ③ 土木、建築、農業、ホームインプロブメントまで取り扱い品目は4万点
- ④ 全国各地に倉庫を併設した営業拠点を配置し、金物店・工具店・建材店やホームセンターへ宅配便で運びにくい中型サイズの資材まで即納できる自社配送の体制を整備
本社・営業所合わせて全国28拠点、子会社2社
- ⑤ 中山製鋼所グループからの取扱量は約36千ト (2024上期実績)
中山製鋼所の顧客からの仕入も多く、グループ商品の拡販に努める

納品状況

- ① 一般金物店等約21,000社のうち、約3,000社に納入
- ② 主なホームセンター約60社 4,900店舗のうち、47社 約4,300店舗に納入

ユニック車：
移動式クレーン車

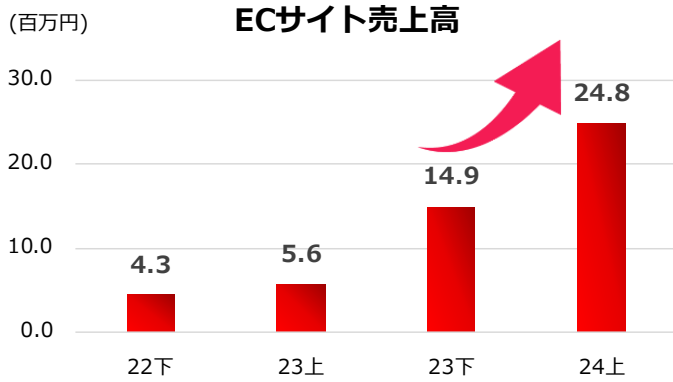
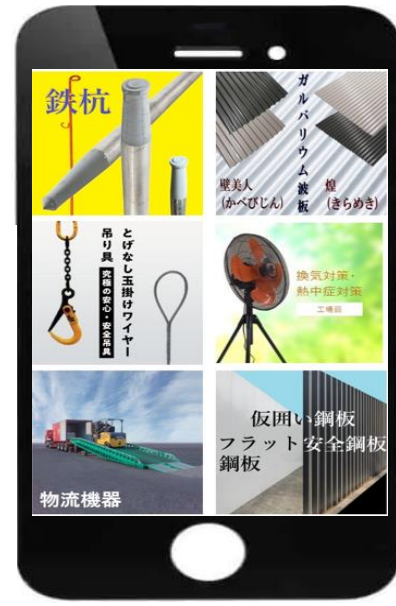


自社ECサイト「PRO資材便」

- プロ向けの建設資材販売サイトとして東日本エリアからスタートし新規顧客獲得に向けての取り組み
- 仮囲い鋼板、パイプ、線材製品、ブルーシートなどの土木資材、足場関連資材をはじめ約1,000アイテムをWEB販売
- 将来的には5,000アイテムの取扱いを目指す
- WEB販売を通して現場配達など物件獲得を進める
- 中大型商材の現場配送を視野にユニック車を各営業所に導入中
- 2024年6月に東海地区運用開始
- 2024年9月に近畿地区運用開始
- 2024年12月に中四国地区運用開始予定
- 2025年3月に九州地区運用開始予定



<ECサイト>



経営基盤の強化 (遊休設備の解体)

➤ 遊休設備の解体撤去の促進

遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備

本社船町工場



●グループ加工事業強化 (三泉シャヤー)

- 第2工場の近接地に本社事務所を建設 (2024年11月末完成予定)



●跡地活用に向けた準備

- 23上期に解体撤去完了
- 23下期より環境アセスメント開始



5. Appendix

会社概要

中山製鋼所の概要 (2024年9月30日時点)

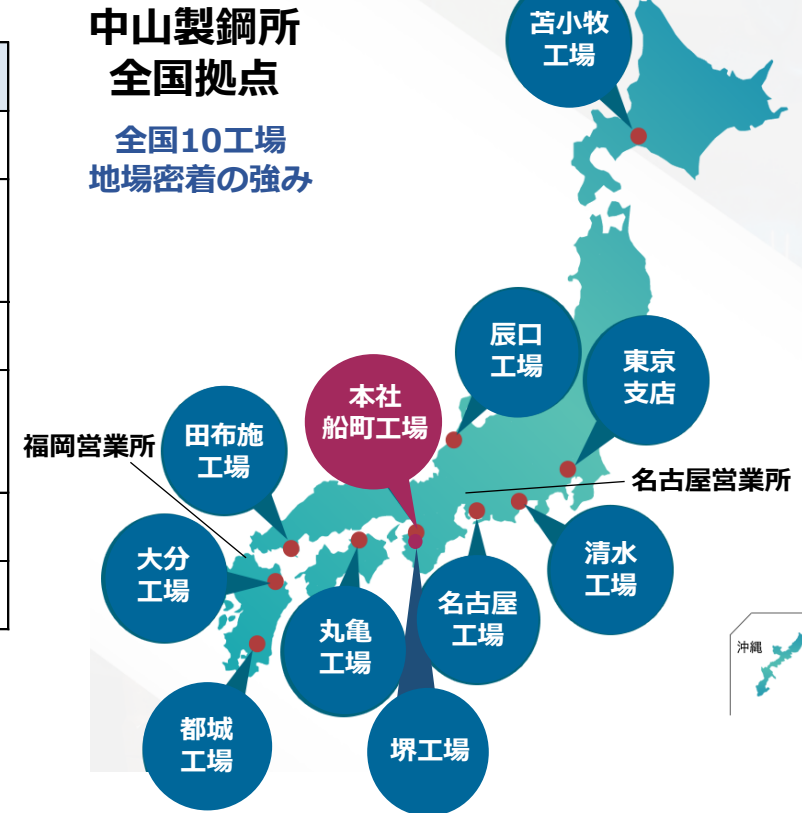
設立 1923年(大正12年)12月22日 (創業 1919年(大正8年)9月)

事業内容	区分	主要品目
鉄鋼事業	鋼材	鋼板 厚板、中板、縞板、熱延鋼帯、鍍金鋼帯
		条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、電縫鋼管、線材二次製品
		鋼片、副産物等
エンジニアリング事業		海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等
不動産事業		不動産の賃貸・売買
建材事業		軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等

従業員数 単体815名、連結1,245名(2024年9月30日現在)

代表者 代表取締役社長 箱守 一昭

資本金 20,044百万円



上記のほか
グループ5社47拠点

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進

2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

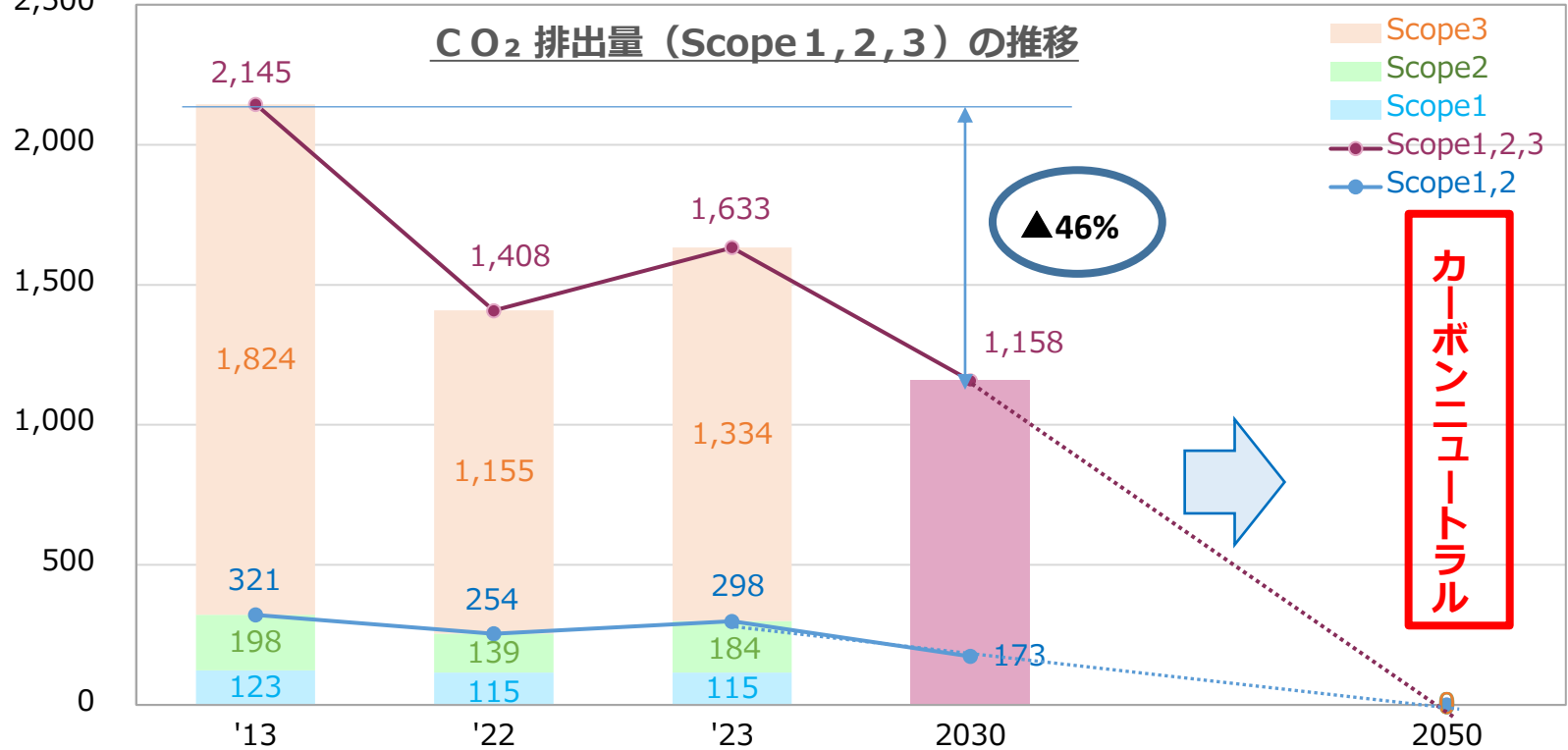
- CO₂排出量が高炉製品の1/4である電気炉製品の生産比率を向上させ、Scope3の排出量を大幅に削減。
- 省エネ設備、熱延直送圧延、太陽光発電などの導入を進め、2030年には2013年比46%以上のCO₂排出量削減を目指す。
- 更なる燃料・電力原単位削減の新設備技術、新燃料などの生産設備・船舶などへの適用、再エネ設備・廃熱回収発電設備の導入。

		対象	～ 2030年	～ 2040年	～2050年
CO ₂ 排出量 (Scope1、2、3)削減率			△ 46%		実質ゼロ
1	自社電気炉鋼製品比率の向上	Scope3	電気炉操業時間拡大(昼夜操業)	電気炉生産能力増強	
2	燃料原単位の改善	Scope1	鑄造～圧延間 トラックタイムの短縮	電気炉増強時の熱延直送圧延の導入 電気炉生産能力増強時の石炭系原料のバイオコークスへの転換	
3	電力原単位の改善	Scope2		省エネ設備導入、操業改善 電気炉への新電源システムの導入	
4	新燃料(メタネーション、水素など)、 アンモニアなどの活用	Scope1		加熱炉、溶融炉などへの新燃料の利用拡大 船舶の燃料転換(グループ会社)	
5	再エネ、排熱回収発電設備の導入	Scope2		太陽光発電設備、PPAの導入 省エネ設備導入、操業改善	
6	再エネ由来電力の使用拡大	Scope2		再エネ由来電力使用拡大	
7	低カーボン鉄源の調達拡大	Scope3		電気炉鉄源の調達拡大、高炉鉄源の低カーボン化	
8	カーボンオフセット	Scope1、2			クレジットなどの調達

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進～指標と目標

バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減実績と目標

(千t-CO₂/年)
2,500



- ※1 CO₂ 排出量は当社の鉄鋼事業、エンジニアリング事業、およびグループ会社 5 社における Scope 1, 2 と Scope 3 を示しています。
- ※2 CO₂ 排出量算定にあたり電力会社からの供給電力は調整後係数を適用、排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.4」を適用しました。
- ※3 2023年度が前年度から大幅に増加したのは、Scope 2 で電力会社の排出原単位が東海・関西・九州地区で1.2～1.4倍となったことによるもので、電気使用量は減少しております。またScope 3では、電気炉工場にてトラブルが発生したことで、スラブ購入量の増加に伴い、CO₂排出量も増加しました。

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進

ホームページ 掲載日

内容

- 2022.6.30 「GXリーグ基本構想」に賛同
～2023.5.15にGXリーグ「参画」へ移行
- 2022.11.1 「気候変動関連財務情報開示
タスクフォース(TCFD)」提言への賛同
- 2022.11.30 「Nakayama Steel CSR Report 2022」
を当社ホームページに掲載
当社の環境への取り組み内容を掲載
～新たにTCFD提言に沿った取り組みを記載
- 2023.11.30 「Nakayama Steel CSR Report 2023」
を当社ホームページに掲載
- 2024.6.26 第130期 有価証券報告書にサステナビリティ
に関する取組の進捗状況を記載
- 2024.10.31 「Nakayama Steel Report 2024」
(統合報告書)を当社ホームページに掲載



中山製鋼所 統合報告書
NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

ステークホルダーに貢献する取り組み強化

1) 監査等委員会設置会社への移行（2022年6月28日～）

- 経営の意思決定の迅速化
- 取締役会における経営の基本方針の議論を充実させる
- 取締役会による業務執行への監督機能の強化

2) 譲渡制限付株式報酬制度の導入（2023年6月28日～）

- 2023年6月28日開催の第129回定時株主総会の承認により導入
- 取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲向上を図る

人的資本の取り組み

戦略

1) 人材育成の強化

- 「経営に貢献する人づくり」の観点から、各職場におけるOJT教育を基本とする方針
- 階層別研修やスキルアップを目的とした研修などの人材育成プログラムによる支援
- 自主管理活動（JK活動）や通信教育・資格取得奨励制度を通じての能力開発支援
- 定年延長（60歳→65歳）導入による長期的かつ安定的な人材の確保（2024年4月～）

2) 人材のダイバーシティ推進

- 成長戦略をけん引する強みや個性を持つ人材の採用
- 性や価値観等によらず多様な人材が活躍できる環境の整備
- ジェンダー・経験者採用を問わず、管理職への登用を行う方針
～女性取締役の登用（2023年6月28日）
2026年3月末におけるマネージャー職に占める女性の割合25%以上を目標

3) 多様性の確保

- 育児・介護休業、在宅勤務、時短勤務、半日有給等の制度の整備
- リモート環境や福利厚生施設の整備
- 男性育児休業の取得推進
- シニア人材の活用拡大

4) 従業員エンゲージメントの向上

- 健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定
当社は経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人制度」の大規模法人部門において、2020年以降継続して、健康経営優良法人として認定されています。
2024年3月に「健康経営優良法人2024」として認定されました。
- 働きやすい職場環境の整備
（空調設備の更新、更衣室およびトイレの改修、「憩いの場」の整備など）



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。